

1 決算等の概要

(1) 総計決算

令和2年度一般会計及び特別会計の総計決算額は次表のとおりで、歳入決算額 39,716,520,594 円、歳出決算額 39,159,592,614 円、差引額 556,927,980 円の黒字となっている。

(図表1) 歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計		28,626,028,603	28,295,328,061	330,700,542
特別会計		11,090,491,991	10,864,264,553	226,227,438
	国民健康保険事業	5,657,659,421	5,498,989,868	158,669,553
	後期高齢者医療	1,003,295,802	977,383,972	25,911,830
	介護保険事業(介護保険事業勘定)	4,363,480,143	4,340,981,203	22,498,940
	介護保険事業(介護サービス事業勘定)	8,745,679	8,745,679	0
	住宅新築資金等貸付事業	10,855,947	8,831	10,847,116
	工業団地整備事業	46,454,999	38,155,000	8,299,999
合計		39,716,520,594	39,159,592,614	556,927,980

(2) 純計決算

総計決算額には、各会計相互間の繰入金及び繰出金が重複して計上されているものがあるので、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(図表2) 一般会計・特別会計純計決算表

(単位：円)

	繰入額	繰出額	純計決算額			
			歳入	歳出	差引額	
一般会計	46,874,247	1,342,647,827	28,579,154,356	26,952,680,234	1,626,474,122	
特別会計	1,342,647,827	46,874,247	9,747,844,164	10,817,390,306	△ 1,069,546,142	
	国民健康保険	494,999,827	0	5,162,659,594	5,498,989,868	△ 336,330,274
	後期高齢者医療	178,743,992	0	824,551,810	977,383,972	△ 152,832,162
	介護保険(介護保険事業)	668,904,008	0	3,694,576,135	4,340,981,203	△ 646,405,068
	介護保険(介護サービス事業)	0	8,719,247	8,745,679	26,432	8,719,247
	住宅新築資金等貸付	0	0	10,855,947	8,831	10,847,116
	工業団地整備	0	38,155,000	46,454,999	0	46,454,999
合計	1,389,522,074	1,389,522,074	38,326,998,520	37,770,070,540	556,927,980	

歳入純計決算額 38,326,998,520 円、歳出純計決算額 37,770,070,540 円で、差引額 556,927,980 円の黒字となっている。

一般会計から特別会計への繰出金は 1,342,647,827 円で、その内訳は国民健康保険事業特別会計に 494,999,827 円、後期高齢者医療特別会計に 178,743,992 円、介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)に 668,904,008 円、それぞれ繰入れられている。また、

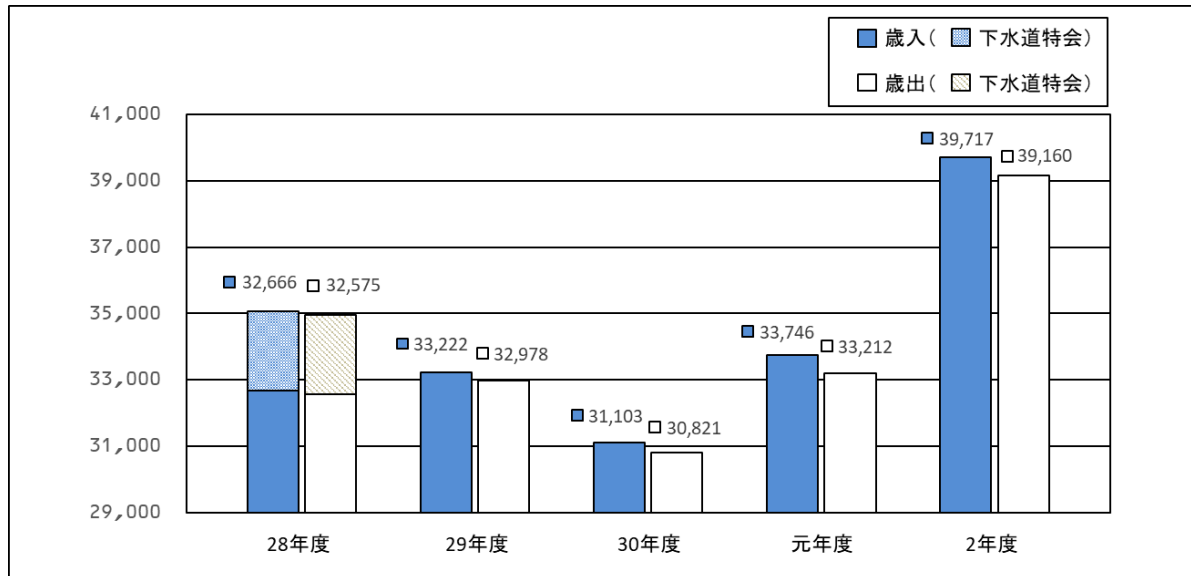
一般会計へは、介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）の閉鎖に伴い剰余金 8,719,247 円、工業団地整備事業特別会計から 38,155,000 円が繰り入れられている。

（３）決算規模の推移

最近 5 か年の総計決算の推移を示すと、次表のとおりである。

（図表 3）最近 5 か年の総計決算の推移

（単位：百万円）



※平成 29 年度より公営企業法を一部適用したため下水道事業を除外

（４）収支状況

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、決算審査資料第 1 表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（66 頁）のとおりで、過去 3 か年の総計決算収支状況は、次表のとおりである。

（図表 4）年度別総計決算の収支状況

（単位：円）

区分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
歳 入 総 額	39,716,520,594	33,745,739,173	31,103,402,577
歳 出 総 額	39,159,592,614	33,211,814,907	30,821,080,562
歳 入 歳 出 差 引 額	556,927,980	533,924,266	282,322,015
翌年度へ繰り越すべき財源	91,304,616	44,958,000	43,027,000
実 質 収 支	465,623,364	488,966,266	239,295,015
単 年 度 収 支	△ 23,342,902	249,671,251	37,354,121

総計決算における歳入歳出差引額は、556,927,980 円の黒字となっており、この差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 91,304,616 円を差引いた実質収支も 465,623,364 円の黒字決算となっている。

なお、実質収支には前年度までの剰余金が含まれており、単年度の収支をみるためには、本年度の実質収支から前年度の実質収支を控除する必要がある。

本年度の単年度収支は、23,342,902 円の赤字となっている。

(5) 財政状況の指標

令和2年度における主な財政指標は次のとおりである。

(図表5) 財政状況の指標の推移

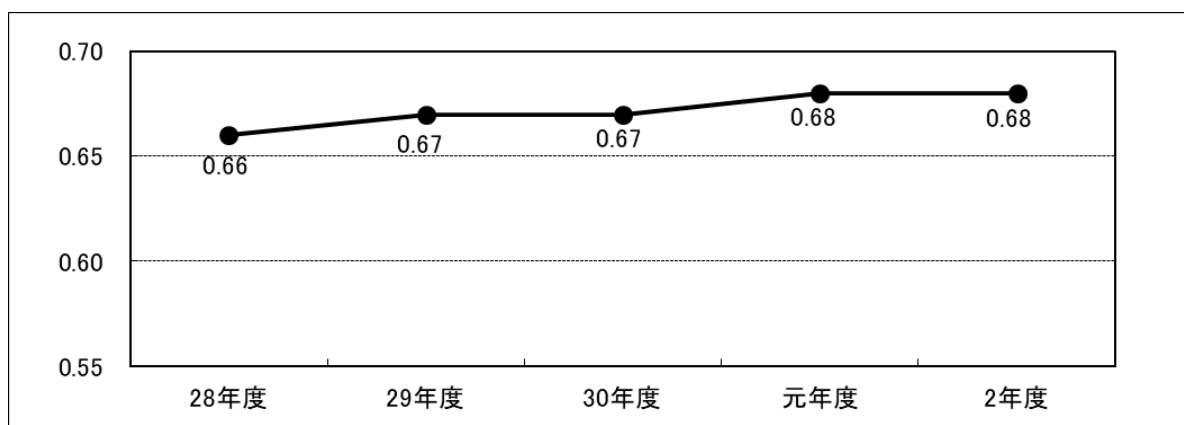
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
財政力指数	0.66	0.67	0.67	0.68	0.68
経常収支比率(%)	97.1	98.3	98.6	98.5	97.0
実質公債費比率(%)	12.2	11.9	10.2	9.1	7.8
将来負担比率(%)	64.3	56.2	41.9	41.5	23.6

ア 財政力指数

財政力指数は、財政上の強弱を示す指標として用いられているもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値をいい、この指数が整数「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本年度の財政力指数は0.68で前年度と同じ指数で推移している。

(図表6) 最近5か年の財政力指数の推移



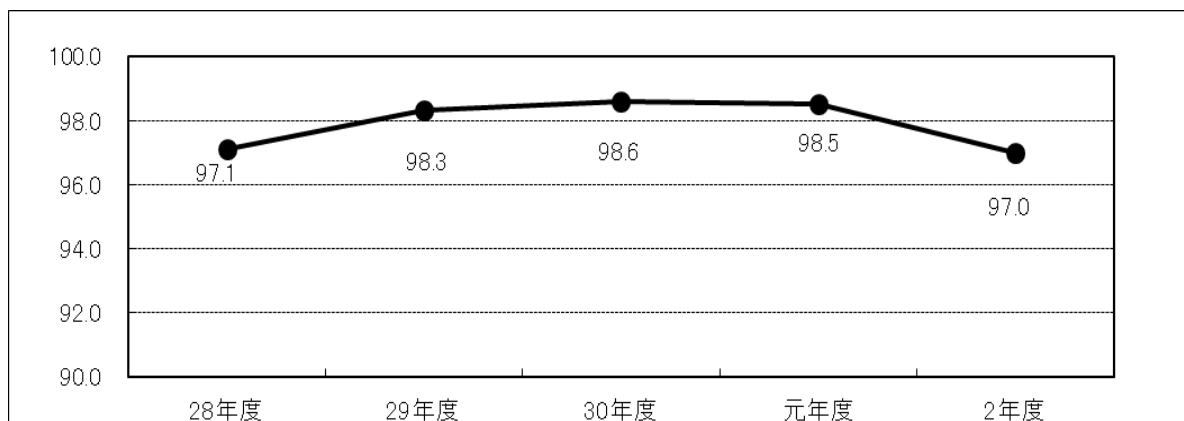
イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造に弾力性があるかどうかを判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを示す比率で、100%に近いほど弾力性に欠けるとされ、一般的に市にあっては70~80%が標準的であるといわれている。

本年度の経常収支比率は、97.0%で前年度の98.5%に比べ1.5ポイント減少し、改善している。

(図表7) 最近5か年の経常収支比率の推移

(単位：%)



ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債の元利償還金及び準元利償還金（公営企業の公債費に対する繰出金等）が財政に及ぼす負担を示す指標であり、過去3年間の平均値とされている。

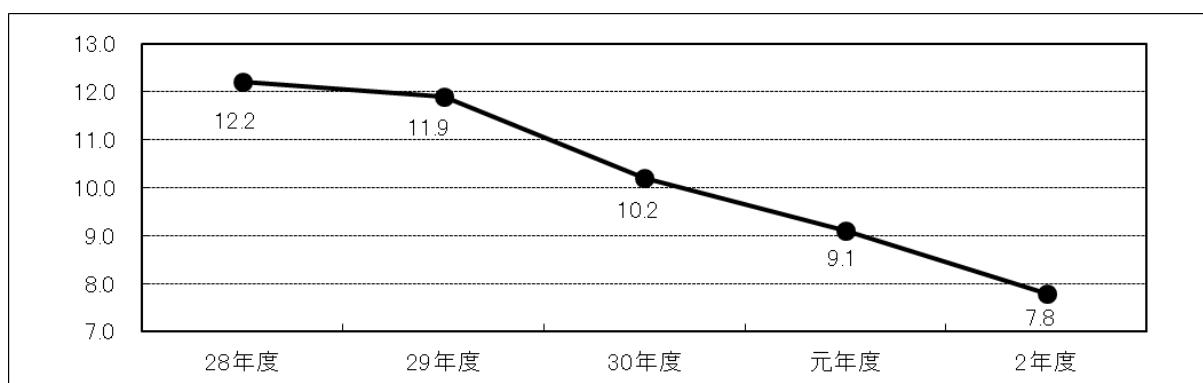
この比率が18%以上の団体は起債にあたり許可が必要になり、25%以上の団体については一定の地方債の起債が制限されることとなる。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%とされている。

本年度における実質公債費比率は7.8%で、前年度の9.1%に比べ1.3ポイント減少し、改善している。

(図表8) 最近5か年の実質公債費比率の推移

(単位：%)



エ 将来負担比率

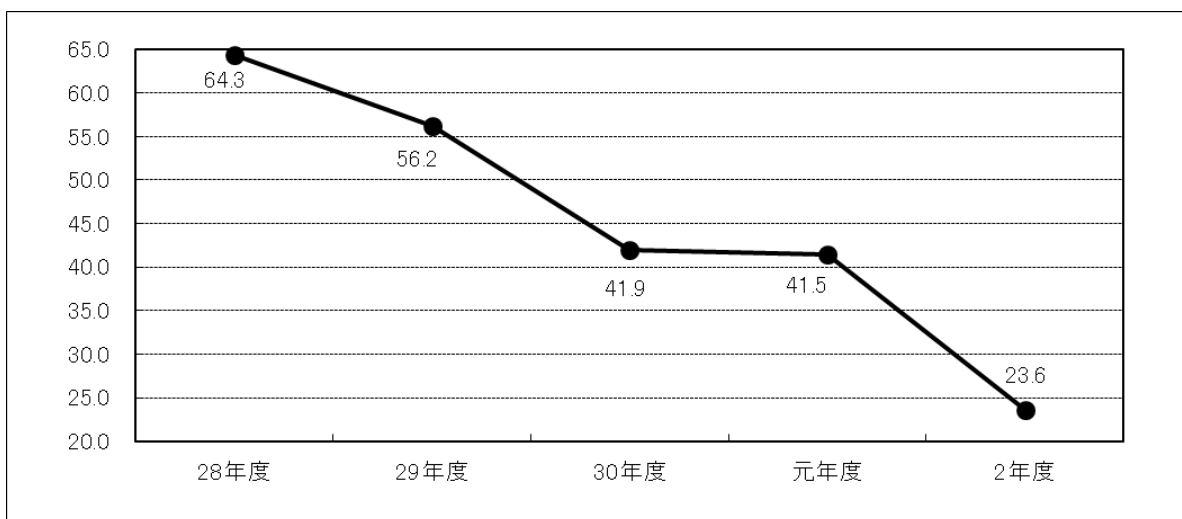
将来負担比率は、小郡市が将来的に負担する可能性がある実質的な負債の総額の標準財政規模に対する比率。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は350%とされている。

本年度における将来負担比率は23.6%で、前年度の41.5%に比べ17.9ポイント減少し、改善している。

(図表9) 最近5か年の将来負担比率の推移

(単位：%)



2 一般会計

(1) 決算の規模

一般会計の決算の規模は、次表のとおりである。

(図表 10) 決算規模

(単位：円・%)

	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	29,727,913,000	23,943,333,000	5,784,580,000	24.16
歳 入 決 算 額	28,626,028,603	22,693,702,126	5,932,326,477	26.14
歳 出 決 算 額	28,295,328,061	22,437,955,914	5,857,372,147	26.10
歳入歳出差引額	330,700,542	255,746,212	74,954,330	29.31

予算現額 29,727,913,000 円に対し、歳入決算額 28,626,028,603 円、歳出決算額 28,295,328,061 円で、歳入歳出差引額 330,700,542 円となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額は 5,784,580,000 円(24.16%)の増、歳入決算額は 5,932,326,477 円(26.14%)の増、歳出決算額は 5,857,372,147 円(26.10%)の増となっている。

(2) 収支状況

一般会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 11) 収支状況

(単位：円・%)

	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	28,626,028,603	22,693,702,126	5,932,326,477	26.14
B 歳 出 決 算 額	28,295,328,061	22,437,955,914	5,857,372,147	26.10
C 形 式 収 支 (A-B)	330,700,542	255,746,212	74,954,330	29.31
D 翌年度へ繰り越すべき財源	91,304,616	44,958,000	46,346,616	103.09
E 実 質 収 支 (C-D)	239,395,926	210,788,212	28,607,714	13.57
F 前年度実質収支	210,788,212	207,226,609	3,561,603	1.72
G 単年度収支(E-F)	28,607,714	3,561,603	25,046,111	703.23

収支状況は、決算審査資料第 1 表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（66 頁）のとおりで、歳入歳出差引額（形式収支）は、330,700,542 円の黒字である。この形式収支には翌年度へ繰り越すべき財源 91,304,616 円が含まれているので、これを差引いた実質収支は 239,395,926 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 210,788,212 円を差引いた単年度収支は、28,607,714 円の黒字となっている。

(3) 歳入

一般会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 12) 歳入の状況

(単位：円・%)

	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	29,727,913,000	23,943,333,000	5,784,580,000	24.16
調 定 額	29,283,234,855	23,299,647,218	5,983,587,637	25.68
収 入 済 額	28,626,028,603	22,693,702,126	5,932,326,477	26.14
不 納 欠 損 額	6,197,904	11,079,047	△ 4,881,143	△ 44.06
収 入 未 済 額	651,008,348	594,866,045	56,142,303	9.44

歳入の状況は、決算審査資料第 2 表「一般会計歳入一覧表」(68 頁)のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、96.29%(前年度 94.78%)、調定額に対する割合は 97.76%(前年度 97.40%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 5,932,326,477 円(26.14%)の増となっている。

収入未済額は 651,008,348 円で、前年度に比べ 56,142,303 円(9.44%)の増となっており、その内容は市税 202,951,915 円、分担金及び負担金 9,144,410 円、使用料及び手数料 6,920,978 円、諸収入 50,724,661 円となっている。他に繰越明許費の未収入特定財源として、国庫支出金 303,012,000 円、県支出金 78,254,384 円がある。

ア 財源別歳入の状況

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類した比較は、次表のようになっている。

(図表 13) 自主財源・依存財源比較表

(単位：千円・%)

	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源	9,151,920	31.97	9,447,098	41.63	△ 295,178	△ 3.12
依 存 財 源	19,474,109	68.03	13,246,604	58.37	6,227,505	47.01
合 計	28,626,029	100.00	22,693,702	100.00	5,932,327	26.14

自主財源は、地方公共団体が自ら徴収し収納し得る財源で、市税のほか分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、諸収入等であり、依存財源は、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等である。

自主財源額は、前年度に比べ 295,178 千円(3.12%)減少し、依存財源額は、6,227,505 千円(47.01%)増加している。

本年度の自主財源と依存財源の構成割合は、31.97%対 68.03%となっており、前年度に比べ 9.66 ポイント自主財源が減少し、依存財源が増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策及び支援として国庫支出金が増えたことにより、依存財源が大きく増加したことが主な要因である。

自主財源の確保は、行財政運営の自主性と安定性につながるものであり、今後、積極的な増収に向けてより一層の努力を要望するものである。

イ 款別歳入の状況

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第3表「一般会計歳入年度比較表」(70頁)のとおりで、決算額の主なものを見ると次表のようになっている。

(図表14) 主な款別歳入の状況

(単位：円・%)

	2 年 度		元 年 度		増 減 額
	歳 入 決 算 額	構 成 比	歳 入 決 算 額	構 成 比	
1 款 市 税	6,596,444,876	23.04	6,706,298,250	29.55	△ 109,853,374
12 款 地 方 交 付 税	3,668,084,000	12.81	3,639,880,000	16.04	28,204,000
16 款 国 庫 支 出 金	10,609,188,699	37.06	3,660,488,492	16.13	6,948,700,207
17 款 県 支 出 金	1,916,811,672	6.70	2,055,891,121	9.06	△ 139,079,449
23 款 市 債	1,701,146,000	5.94	2,480,298,000	10.93	△ 779,152,000

これら5科目で歳入総額の85.55%を占めており、それらの決算額を前年度と比較すると地方交付税、国庫支出金は上回り、市税、県支出金、市債は下回っている。

1 款 市 税

(単位：円・%)

	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	6,620,498,000	6,768,651,000	△ 148,153,000	△ 2.19
調 定 額	6,805,445,919	6,941,471,666	△ 136,025,747	△ 1.96
収 入 済 額	6,596,444,876	6,706,298,250	△ 109,853,374	△ 1.64
不 納 欠 損 額	6,049,128	8,325,483	△ 2,276,355	△ 27.34
収 入 未 済 額	202,951,915	226,847,933	△ 23,896,018	△ 10.53

収入済額は、6,596,444,876円で、前年度と比較して109,853,374円(1.64%)の減となっており、歳入総額に占める割合は、23.04%(前年度29.55%)である。

市税の収入状況は、決算審査資料第4表「市税収入状況調」(72頁)のとおりで、最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表15) 市税の税目別収入状況

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	
2 年 度	市民税	個人	3,095,996,050	2,984,771,521	4,209,046	107,015,483	143,402	96.41
		法人	317,920,907	315,015,682	50,000	2,855,225	0	99.09
	固定資産税	固定資産税	2,845,918,391	2,762,023,016	1,240,900	82,654,475	8,100	97.05
		国有資産等所在市町村交付金	5,655,400	5,655,400	0	0	0	100.00
	軽自動車税	環境性能割	3,147,700	3,147,700	0	0	0	100.00
		種別割	160,030,351	153,489,341	549,182	5,991,828	0	95.91
	市たばこ税		372,342,216	372,342,216	0	0	0	100.00
	特別土地保有税		4,434,904	0	0	4,434,904	0	0
	入湯税		0	0	0	0	0	—
合計		6,805,445,919	6,596,444,876	6,049,128	202,951,915	151,502	96.93	
元 年 度	市民税	個人	3,092,093,409	2,969,423,989	3,107,646	119,561,774	72,572	96.03
		法人	403,675,244	401,102,837	258,300	2,314,107	0	99.36
	固定資産税	固定資産税	2,804,078,459	2,706,127,875	4,324,887	93,625,697	0	96.51
		国有資産等所在市町村交付金	6,005,900	6,005,900	0	0	0	100.00
	軽自動車税	軽自動車税	153,531,602	145,985,501	634,650	6,911,451	0	95.08
		環境性能割	1,108,800	1,108,800	0	0	0	100.00
	市たばこ税		476,543,348	476,543,348	0	0	0	100.00
	特別土地保有税		4,434,904	0	0	4,434,904	0	0
	入湯税		0	0	0	0	0	—
合計		6,941,471,666	6,706,298,250	8,325,483	226,847,933	72,572	96.61	
30 年 度	市民税	個人	3,021,103,535	2,898,267,527	4,011,984	118,824,024	57,481	95.93
		法人	389,744,344	386,891,700	0	2,852,644	85,500	99.27
	固定資産税	固定資産税	2,755,532,531	2,646,333,888	4,724,877	104,473,766	0	96.04
		国有資産等所在市町村交付金	6,771,900	6,771,900	0	0	0	100.00
	軽自動車税		147,166,136	138,503,669	719,165	7,943,302	0	94.11
	市たばこ税		485,470,715	485,470,715	0	0	0	100.00
	特別土地保有税		4,434,904	0	0	4,434,904	0	0
	入湯税		0	0	0	0	0	—
合計		6,810,224,065	6,562,239,399	9,456,026	238,528,640	142,981	96.36	

※税制改正により、軽自動車税は「軽自動車税(種別割)」に名称変更

市税の収入状況は、収納率96.93%(前年度96.61%)で、前年度に比べて0.32ポイント増加している。

科目ごとの収納率は、個人市民税96.41%(前年度96.03%)、法人市民税99.09%(前年度99.36%)、固定資産税97.05%(前年度96.51%)、国有資産等所在市町村交付金100.00%(前年度100.00%)、軽自動車税環境性能割100.00%(前年度100.00%)、軽自動車税種

別割 95.91%(前年度 95.08%)、市たばこ税 100.00%(前年度 100.00%)となっている。

なお、特別土地保有税については全額徴収猶予をしており、この徴収猶予額を除いた市税全体の収納率は 96.99%(前年度 96.67%)で、前年度に比べ 0.32 ポイント増加している。

収入未済額は、202,951,915 円（特別土地保有税徴収猶予分を含む）で、前年度に比べ 23,896,018 円(10.53%)の減となっている。このうち、特別土地保有税徴収猶予分を除く収入未済額は、198,517,011 円となっている。

本年度の不納欠損額は、6,049,128 円(220 件)で、前年度 8,325,483 円(229 件)に比べ 2,276,355 円の減となっている。

税目別理由別不納欠損状況は、次表のとおりである。

(図表 16) 税目別理由別不納欠損状況

(単位：件・円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当				合計	
	第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第1項に基づき、時効により消滅するもの					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	13	888,876	2	41,668	74	3,278,502	74	3,278,502	89	4,209,046
法人市民税	0	0	0	0	1	50,000	1	50,000	1	50,000
固定資産税	0	0	2	12,100	29	1,228,800	29	1,228,800	31	1,240,900
軽自動車税	12	38,000	0	0	87	511,182	87	511,182	99	549,182
合計	25	926,876	4	53,768	191	5,068,484	191	5,068,484	220	6,049,128

以上が市税の状況であるが、徴収努力により、収納率は年々増加している。市税は歳入の根幹をなすものであり、財源の確保と税負担の公平を期するうえからも、なお一層の徴収努力を要望するものである。

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	208,028,000	198,235,000	9,793,000	4.94
調 定 額	205,222,000	204,234,020	987,980	0.48
収 入 済 額	205,222,000	204,234,020	987,980	0.48
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、205,222,000 円で、歳入総額の 0.72%を占めており、前年度に比べ 987,980 円(0.48%)の増となっている。

地方譲与税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 17) 地方譲与税の収入状況

(単位：円・%)

項	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
自動車重量譲与税	149,195,000	72.70	149,937,000	73.41	△ 742,000	△ 0.49
地方揮発油譲与税	51,279,000	24.99	52,063,000	25.49	△ 784,000	△ 1.51
地方道路譲与税	0	0	20	0.00	△ 20	皆減
森林環境譲与税	4,748,000	2.31	2,234,000	1.09	2,514,000	112.53
合 計	205,222,000	100.00	204,234,020	100.00	987,980	0.48

3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	5,135,000	5,003,000	132,000	2.64
調 定 額	5,135,000	5,003,000	132,000	2.64
収 入 済 額	5,135,000	5,003,000	132,000	2.64
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、5,135,000 円で、歳入総額の 0.02%を占めており、前年度に比べ 132,000 円(2.64%)の増となっている。

4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	25,000,000	36,000,000	△ 11,000,000	△ 30.56
調 定 額	25,787,000	28,564,000	△ 2,777,000	△ 9.72
収 入 済 額	25,787,000	28,564,000	△ 2,777,000	△ 9.72
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、25,787,000 円で、歳入総額の 0.09%を占めており、前年度に比べ 2,777,000 円(9.72%)の減となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	33,615,000	36,000,000	△ 2,385,000	△ 6.63
調 定 額	33,615,000	17,356,000	16,259,000	93.68
収 入 済 額	33,615,000	17,356,000	16,259,000	93.68
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は 33,615,000 円で、歳入総額の 0.12%を占めており、前年度に比べ 16,259,000 円(93.68%)の増となっている。

6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	32,467,000	—	32,467,000	皆増
調 定 額	32,467,000	—	32,467,000	皆増
収 入 済 額	32,467,000	—	32,467,000	皆増
不 納 欠 損 額	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—

収入済額は、32,467,000 円で、歳入総額の 0.11%を占めている。

7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,138,395,000	958,000,000	180,395,000	18.83
調 定 額	1,138,395,000	911,219,000	227,176,000	24.93
収 入 済 額	1,138,395,000	911,219,000	227,176,000	24.93
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、1,138,395,000 円で、歳入総額の 3.98%を占めており、前年度に比べ 227,176,000 円(24.93%)の増となっている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

	2年度	元年度	増減額	増減率
予算現額	17,073,000	18,000,000	△ 927,000	△ 5.15
調定額	17,072,825	18,570,125	△ 1,497,300	△ 8.06
収入済額	17,072,825	18,570,125	△ 1,497,300	△ 8.06
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、17,072,825円で、歳入総額の0.06%を占めており、前年度に比べ1,497,300円(8.06%)の減となっている。

9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

	2年度	元年度	増減額	増減率
予算現額	31,000,000	26,000,000	5,000,000	19.23
調定額	25,697,000	12,115,000	13,582,000	112.11
収入済額	25,697,000	12,115,000	13,582,000	112.11
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、25,697,000円で、歳入総額の0.09%を占めており、前年度に比べ13,582,000円(112.11%)の増となっている。

10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

	2年度	元年度	増減額	増減率
予算現額	8,000,000	8,000,000	0	0
調定額	7,740,000	7,443,000	297,000	3.99
収入済額	7,740,000	7,443,000	297,000	3.99
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、7,740,000円で、歳入総額の0.03%を占めており、前年度に比べ297,000円(3.99%)の増となっている。

1 1 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	76,997,000	156,609,000	△ 79,612,000	△ 50.83
調 定 額	76,997,000	156,742,000	△ 79,745,000	△ 50.88
収 入 済 額	76,997,000	156,742,000	△ 79,745,000	△ 50.88
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、76,997,000 円で、歳入総額の 0.27%を占めており、前年度に比べ 79,745,000 円(50.88%)の減となっている。

1 2 款 地方交付税

(単位：円・%)

	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,668,084,000	3,639,880,000	28,204,000	0.77
調 定 額	3,668,084,000	3,639,880,000	28,204,000	0.77
収 入 済 額	3,668,084,000	3,639,880,000	28,204,000	0.77
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、3,668,084,000 円で、歳入総額の 12.81%を占めており、前年度に比べ 28,204,000 円(0.77%)の増となっている。

地方交付税は市税とともに本市の主要財源となっており、地方交付税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 18) 地方交付税の収入状況

(単位：円・%)

細 節	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
普 通 交 付 税	3,093,439,000	84.33	3,054,246,000	83.91	39,193,000	1.28
特 別 交 付 税	574,645,000	15.67	585,634,000	16.09	△ 10,989,000	△ 1.88
合 計	3,668,084,000	100.00	3,639,880,000	100.00	28,204,000	0.77

1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	10,000,000	12,000,000	△ 2,000,000	△ 16.67
調 定 額	10,750,000	9,344,000	1,406,000	15.05
収 入 済 額	10,750,000	9,344,000	1,406,000	15.05
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、10,750,000 円で、歳入総額の 0.04%を占めており、前年度に比べ 1,406,000 円(15.05%)の増となっている。

1 4 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	196,427,000	269,007,000	△ 72,580,000	△ 26.98
調 定 額	174,510,138	285,073,841	△ 110,563,703	△ 38.78
収 入 済 額	165,365,728	274,534,231	△ 109,168,503	△ 39.76
不 納 欠 損 額	0	1,053,300	△ 1,053,300	皆減
収 入 未 済 額	9,144,410	9,486,310	△ 341,900	△ 3.60

収入済額は、165,365,728 円で、歳入総額の 0.58%を占めており、前年度に比べ 109,168,503 円(39.76%)の減となっている。これは、令和元年 10 月から幼児教育・保育の無償化が実施されたことにより、保育所入所保護者負担金が減少したことが主な要因である。

分担金及び負担金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 19) 分担金及び負担金の収入状況

(単位：円・%)

項 目	節	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
分 担 金	衛生費 分担金	4,393,930	2.66	1,574,000	0.57	2,819,930	179.16
	農林水産業費 分担金	9,481,288	5.73	4,251,383	1.55	5,229,905	123.02
負 担 金	民生費 負担金	10,192,770	6.16	11,955,098	4.35	△ 1,762,328	△ 14.74
	児童福祉費 負担金	141,247,740	85.42	256,693,540	93.50	△ 115,445,800	△ 44.97
	心身障害者福祉費 負担金	50,000	0.03	60,000	0.02	△ 10,000	△ 16.67
	母子福祉費 負担金	0	0	210	0.00	△ 210	皆減
合 計		165,365,728	100.00	274,534,231	100.00	△ 109,168,503	△ 39.76

収入未済額は、9,144,410 円で、前年度に比べ 341,900 円(3.60%)の減となっており、

その内容は、社会福祉費負担金の老人福祉施設入所自己負担金 157,500 円（滞納件数 1 件）、児童福祉費負担金の保育所入所保護者負担金 8,237,150 円（滞納件数 71 件）、心身障害者福祉費負担金の知的障害者福祉施設入所者負担金 749,760 円（滞納件数 1 件）である。

この収入未済額の徴収については、受益者負担の原則からも、組織的取組を強化し、なお一層の努力を要望するものである。

15 款 使用料及び手数料

（単位：円・％）

	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	338,974,000	415,191,000	△ 76,217,000	△ 18.36
調 定 額	313,824,101	369,576,475	△ 55,752,374	△ 15.09
収 入 済 額	306,903,123	363,158,770	△ 56,255,647	△ 15.49
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	6,920,978	6,417,705	503,273	7.84

収入済額は、306,903,123 円で、歳入総額の 1.07％を占めており、前年度に比べ 56,255,647 円(15.49％)の減となっている。

使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（図表 20）使用料及び手数料の収入状況

（単位：円・％）

項	目	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
使用料	総務使用料	6,468,994	2.11	7,898,572	2.17	△ 1,429,578	△ 18.10
	民生使用料	493,059	0.16	412,162	0.11	80,897	19.63
	衛生使用料	21,238,180	6.92	71,975,627	19.82	△ 50,737,447	△ 70.49
	農林水産使用料	47,865	0.02	21,180	0.01	26,685	125.99
	土木使用料	59,707,907	19.45	53,682,254	14.78	6,025,653	11.22
	教育使用料	22,358,882	7.29	35,804,992	9.86	△ 13,446,110	△ 37.55
手数料	総務手数料	4,787,886	1.56	5,287,793	1.46	△ 499,907	△ 9.45
	衛生手数料	170,241,600	55.47	165,638,690	45.61	4,602,910	2.78
	土木手数料	278,000	0.09	622,600	0.17	△ 344,600	△ 55.35
	農林水産業手数料	161,700	0.05	136,500	0.04	25,200	18.46
	民生手数料	15,400	0.01	18,800	0.01	△ 3,400	△ 18.09
証紙収入	証 紙 収 入	21,103,650	6.88	21,659,600	5.96	△ 555,950	△ 2.57
合 計		306,903,123	100.00	363,158,770	100.00	△ 56,255,647	△ 15.49

収入内容の主なものは、衛生使用料の保健衛生使用料 19,591,505 円、土木使用料の住宅使用料 46,547,575 円、教育使用料の体育施設使用料 14,559,740 円、衛生手数料の清掃手数料 168,388,760 円、証紙収入の 21,103,650 円である。

収入未済額は、6,920,978 円で、前年度に比べ 503,273 円(7.84%)の増となっており、その内容は、土木使用料の市営住宅使用料 6,464,070 円（滞納件数 34 件）、市営住宅駐車場使用料 415,095 円（滞納件数 14 件）、教育使用料の幼稚園授業料 40,600 円（滞納件数 1 件）、行政財産目的外使用料 1,213 円（滞納件数 1 件）である。

この収入未済額の徴収については、徴収事務を確実に執行し、受益者負担の原則からも、法的な措置の検討も含め、なお一層の努力を要望するものである。

16 款 国庫支出金

(単位：円・%)

	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	10,966,496,000	3,955,171,000	7,011,325,000	177.27
調 定 額	10,912,200,699	3,928,591,492	6,983,609,207	177.76
収 入 済 額	10,609,188,699	3,660,488,492	6,948,700,207	189.83
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	303,012,000	268,103,000	34,909,000	13.02

収入済額は、10,609,188,699 円で、歳入総額の 37.06%を占めており、前年度に比べ 6,948,700,207 円(189.83%)の増となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う家計支援として特別定額給付金事業費補助金 5,947,900,000 円、新型コロナウイルス感染症対策に取り組む地方自治体支援として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 724,747,000 円が主な要因である。

国庫支出金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 21) 国庫支出金の収入状況

(単位：円・%)

項	目	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
国 庫 負 担 金	民生費国庫負担金	2,730,660,810	25.74	2,544,689,465	69.52	185,971,345	7.31
	災害復旧費国庫負担金	5,662,000	0.05	3,943,000	0.11	1,719,000	43.60
国 庫 補 助 金	民生費国庫補助金	470,619,000	4.44	213,154,183	5.82	257,464,817	120.79
	衛生費国庫補助金	18,613,000	0.18	4,405,000	0.12	14,208,000	322.54
	土木費国庫補助金	270,133,000	2.55	671,931,000	18.36	△ 401,798,000	△ 59.80
	教育費国庫補助金	351,586,000	3.31	164,901,000	4.50	186,685,000	113.21
	総務費国庫補助金	6,745,168,319	63.58	44,565,203	1.22	6,700,603,116	15,035.50
	消防費国庫補助金	303,000	0.00	—	—	303,000	皆増
委 託 金	総務費委託金	847,607	0.01	884,000	0.02	△ 36,393	△ 4.12
	民生費委託金	14,140,824	0.13	10,810,601	0.30	3,330,223	30.81
	土木費委託金	1,455,139	0.01	1,205,040	0.03	250,099	20.75
合 計		10,609,188,699	100.00	3,660,488,492	100.00	6,948,700,207	189.83

収入内容の主なものは、次表のとおりである。

(図表 22) 主な国庫支出金

(単位：円)

項	目	節	収 入 済 額
国庫負担金	民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	788,098,000
		保険基盤安定負担金	56,111,521
		福祉手当負担金	14,279,047
		児童福祉費負担金	746,019,454
		児童扶養手当給付費負担金	68,556,713
		児童手当負担金	614,406,109
		生活保護費負担金	442,290,866
国庫補助金	民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	33,240,000
		児童福祉費補助金	427,725,000
	衛生費国庫補助金	保健衛生費補助金	18,116,000
	土木費国庫補助金	道路橋梁費補助金	260,822,000
	教育費国庫補助金	小学校費補助金	31,425,000
		中学校費補助金	40,070,000
		社会教育費補助金	78,705,000
		教育総務費補助金	201,386,000
総務費国庫補助金	総務管理費補助金	6,745,168,319	
委託金	民生費委託金	社会福祉費委託金	13,886,637

収入未済額は、303,012,000 円で、前年度に比べ 34,909,000 円(13.02%)の増となっており、その内容は、繰越明許費に伴う国庫負担金及び国庫補助金の未収入特定財源であり、災害復旧費国庫負担金の災害復旧費負担金 3,468,000 円、衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金 123,661,000 円、土木費国庫補助金の道路橋梁費補助金 25,412,000 円、都市計画費補助金 15,000,000 円、教育費国庫補助金の小学校費補助金 19,053,000 円、中学校費補助金 95,428,000 円、教育総務費補助金 7,400,000 円、保健体育費補助金 13,590,000 円である。

17款 県支出金

(単位：円・%)

	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,115,165,000	2,265,640,000	△ 150,475,000	△ 6.64
調 定 額	1,995,066,056	2,073,656,121	△ 78,590,065	△ 3.79
収 入 済 額	1,916,811,672	2,055,891,121	△ 139,079,449	△ 6.76
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	78,254,384	17,765,000	60,489,384	340.50

収入済額は、1,916,811,672 円で、歳入総額の 6.70%を占めており、前年度に比べ 139,079,449 円(6.76%)の減となっている。これは、認定こども園施設整備事業が令和元年度に完了したことが主な要因である。

県支出金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 23) 県支出金の収入状況

(単位：円・%)

項	目	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
県 負 担 金	民生費県負担金	1,228,590,336	64.10	1,109,834,191	53.98	118,756,145	10.70
	県事務委譲交付金	500,699	0.03	882,366	0.04	△ 381,667	△ 43.25
県 補 助 金	総務費県補助金	32,857,000	1.71	23,140,000	1.13	9,717,000	41.99
	民生費県補助金	231,282,981	12.07	405,787,226	19.74	△ 174,504,245	△ 43.00
	衛生費県補助金	6,749,025	0.35	2,783,525	0.14	3,965,500	142.46
	労働費県補助金	0	0	0	0	0	—
	農林水産業費県補助金	248,312,677	12.95	357,451,816	17.39	△ 109,139,139	△ 30.53
	教育費県補助金	23,412,600	1.22	14,033,100	0.68	9,379,500	66.84
	災害復旧費県補助金	1,292,094	0.07	3,305,032	0.16	△ 2,012,938	△ 60.91
	商工費県補助金	2,220,000	0.12	1,429,000	0.07	791,000	55.35
	土木費県補助金	7,571,000	0.39	4,430,000	0.22	3,141,000	70.90
委 託 金	総務費委託金	121,041,937	6.31	118,348,061	5.76	2,693,876	2.28
	民生費委託金	56,000	0.00	57,000	0.00	△ 1,000	△ 1.75
	土木費委託金	12,503,840	0.65	10,526,140	0.51	1,977,700	18.79
	教育費委託金	418,000	0.02	2,214,794	0.11	△ 1,796,794	△ 81.13
	農林水産業費委託金	3,483	0.00	1,668,870	0.08	△ 1,665,387	△ 99.79
合 計	1,916,811,672	100.00	2,055,891,121	100.00	△ 139,079,449	△ 6.76	

収入内容の主なものは、次表のとおりである。

(図表 24) 主な県支出金

(単位：円)

項	目	節	収入済額
県負担金	民生費県負担金	社会福祉費負担金	394,341,870
		保険基盤安定負担金	303,629,842
		児童福祉費負担金	340,458,795
		児童手当負担金	133,386,109
		生活保護費負担金	22,725,940
		低所得者保険料軽減負担金	33,548,280
県補助金	総務費県補助金	国土調査費補助金	30,864,000
	民生費県補助金	社会福祉費補助金	10,796,780
		児童福祉費補助金	92,654,000
		重度障害者医療費補助金	50,352,201
		子ども医療費補助金	52,657,000
		ひとり親家庭等医療費補助金	10,701,000
		隣保館運営費補助金	11,619,000
	農林水産業費県補助金	農業費補助金	248,312,677
教育費県補助金	教育総務費補助金	12,912,000	
委託金	総務費委託金	徴税費委託金	92,906,674
		統計調査費委託金	20,078,377
	土木費委託金	土木管理費委託金	12,032,000

収入未済額は、78,254,384 円で、前年度に比べ 60,489,384 円(340.50%)の増となっており、その内容は、繰越明許に伴う県補助金の未収入特定財源であり、農林水産業費県補助金の農業費補助金 75,009,000 円、災害復旧費県補助金の農林水産施設災害復旧費補助金 3,245,384 円である。

18 款 財産収入

(単位：円・%)

	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	50,251,000	26,749,000	23,502,000	87.86
調 定 額	50,690,502	22,957,729	27,732,773	120.80
収 入 済 額	50,690,502	22,957,729	27,732,773	120.80
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、50,690,502 円で、歳入総額の 0.18%を占めており、前年度に比べ 27,732,773 円(120.80%)の増となっている。これは、市有地（三国が丘）売払収入 32,040,000 円が主な要因である。

財産収入の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 25) 財産収入の収入状況

(単位：円・%)

項	目	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
財産運用収入	財産貸付収入	13,296,430	26.23	13,590,824	59.20	△ 294,394	△ 2.17
	利息及び配当金	3,298,072	6.51	3,500,205	15.25	△ 202,133	△ 5.77
財産売却収入	不動産売却収入	34,096,000	67.26	5,866,700	25.55	28,229,300	481.18
	物品売却収入	0	0	0	0	0	—
合 計		50,690,502	100.00	22,957,729	100.00	27,732,773	120.80

19 款 寄附金

(単位：円・%)

	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	909,168,000	653,601,000	255,567,000	39.10
調 定 額	909,164,696	653,716,924	255,447,772	39.08
収 入 済 額	909,164,696	653,716,924	255,447,772	39.08
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、909,164,696 円で、歳入総額の 3.18%を占めており、前年度に比べ 255,447,772 円(39.08%)の増となっている。これは、小郡市土地開発公社からの一般寄附 200,000,000 円が主な要因である。

寄附金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 26) 寄附金の収入状況

(単位：円・%)

項	目	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
寄 附 金	総務費寄附金	889,134,696	97.80	649,586,924	99.37	239,547,772	36.88
	教育費寄附金	30,000	0.00	3,130,000	0.48	△ 3,100,000	△ 99.04
	衛生費寄附金	20,000,000	2.20	—	—	20,000,000	皆増
	民生費寄附金	—	—	1,000,000	0.15	△ 1,000,000	皆減
	合 計	909,164,696	100.00	653,716,924	100.00	255,447,772	39.08

収入済額の内容は、総務費寄附金の一般寄附金 202,474,000 円、ふるさと寄附金 685,903,000 円、まちづくり支援自販機寄附金 757,696 円、教育費寄附金の三小中学校指定寄附金 30,000 円、衛生費寄附金の一般寄附金 20,000,000 円である。

20款 繰入金

(単位：円・%)

	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	529,710,000	956,577,000	△ 426,867,000	△ 44.62
調 定 額	532,407,833	956,551,613	△ 424,143,780	△ 44.34
収 入 済 額	532,407,833	956,551,613	△ 424,143,780	△ 44.34
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、532,407,833 円で、歳入総額の 1.86%を占めており、前年度に比べ 424,143,780 円(44.34%)の減となっている。これは、財政調整基金からの繰入を行っていないことが主な要因である。

繰入金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 27) 繰入金の収入状況

(単位：円・%)

項 目	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比			
基 金 繰 入 金	財政調整基金繰入金	0	0	400,000,000	41.82	△ 400,000,000	皆減
	公共施設等整備基金繰入金	0	0	24,295,710	2.54	△ 24,295,710	皆減
	資源回収基金繰入金	919,220	0.17	1,255,440	0.13	△ 336,220	△ 26.78
	埋蔵文化財調査基金繰入金	7,463,278	1.40	14,014,221	1.47	△ 6,550,943	△ 46.74
	若山堤整備基金繰入金	120,000	0.02	120,000	0.01	0	0
	災害対策基金繰入金	12,495,505	2.35	18,358,061	1.92	△ 5,862,556	△ 31.93
	まちづくり支援基金繰入金	459,481,583	86.30	368,187,000	38.49	91,294,583	24.80
	森林環境譲与税基金繰入金	2,024,000	0.38	—	—	2,024,000	皆増
	学校教育振興基金繰入金	3,030,000	0.57	200,000	0.02	2,830,000	1,415.00
	土地開発基金繰入金	—	—	130,121,181	13.60	△ 130,121,181	皆減
特 別 会 計 繰 入 金	工業団地整備事業特別会計繰入金	38,155,000	7.17	—	—	38,155,000	皆増
	介護保険事業特別会計繰入金	8,719,247	1.64	—	—	8,719,247	皆増
合計	532,407,833	100.00	956,551,613	100.00	△ 424,143,780	△ 44.34	

21款 繰越金

(単位：円・%)

	2年度	元年度	増減額	増減率
予算現額	255,746,000	250,253,000	5,493,000	2.19
調定額	255,746,212	250,253,609	5,492,603	2.19
収入済額	255,746,212	250,253,609	5,492,603	2.19
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

繰越金は、令和元年度決算剰余金の繰越額である。

収入済額は、255,746,212 円で、歳入総額の 0.89%を占めており、前年度に比べ 5,492,603 円(2.19%)の増となっている。

22款 諸収入

(単位：円・%)

	2年度	元年度	増減額	増減率
予算現額	370,138,000	258,768,000	111,370,000	43.04
調定額	386,070,874	287,572,742	98,498,132	34.25
収入済額	335,197,437	219,626,381	115,571,056	52.62
不納欠損額	148,776	1,700,264	△ 1,551,488	△ 91.25
収入未済額	50,724,661	66,246,097	△ 15,521,436	△ 23.43

収入済額は 335,197,437 円で、歳入総額の 1.17%を占めており、前年度に比べ 115,571,056 円(52.62%)の増となっている。これは、干潟猿山遺跡の文化財発掘調査受託金 133,000,000 円が主な要因である。

諸収入の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 28) 諸収入の収入状況

(単位：円・%)

項	目	2年度		元年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
延滞金加算金及び過料	延滞金	14,187,177	4.23	12,011,824	5.47	2,175,353	18.11
市預金利子	市預金利子	1,713	0.00	2,327	0.00	△ 614	△ 26.39
雑入	雑入	321,002,171	95.77	207,611,920	94.53	113,390,251	54.62
	滞納処分費	0	0	0	0	0	—
	弁償金	6,376	0.00	310	0.00	6,066	1,956.77
合計		335,197,437	100.00	219,626,381	100.00	115,571,056	52.62

収入内容の主なものは、延滞金の市税延滞金 14,177,077 円、雑入の資源回収売上金 13,692,532 円、スマート I C 事業受託金 14,342,109 円、高額療養費戻入金（現年度分重度障害者医療費）17,927,121 円、文化財発掘調査受託金 151,735,657 円である。

不納欠損額は、148,776 円で、内容は、生活保護費返還金（過年度分）で、地方自治

法第 236 条第 1 項による時効完成(3 件)となっている。

収入未済額は、50,724,661 円で、前年度に比べ 15,521,436 円(23.43%)の減となっており、その内容は、雑入の情報公開・個人情報保護複写等負担金 2,050 円（滞納件数 1 件）、市営住宅未承認同居者に対する明渡請求に伴う損害金 3,098,536 円（滞納件数 1 件）、生活保護費返還金 1,779,456 円（滞納件数 7 件）、生活保護費返還金（過年度分）36,676,532 円（滞納件数 56 件）、障害児通所給付費不正請求に係る返還請求 2,310,660 円（滞納件数 1 件）、高額療養費戻入金（過年度分重度障害者医療費）3,407,507 円（滞納件数 1 件）、私立幼稚園就園奨励費補助金返還金 188,000 円（滞納件数 3 件）、児童扶養手当返還金（過年度分）3,021,100 円（滞納件数 7 件）、子ども医療費その他戻入金 5,624 円（滞納件数 1 件）、ひとり親家庭等医療費その他戻入金 235,196 円（滞納件数 4 件）、となっている。

この収入未済額の徴収については、なお一層の努力を要望するものである。

23 款 市債

(単位：円・%)

	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,121,546,000	2,989,998,000	△ 868,452,000	△ 29.05
調 定 額	1,701,146,000	2,480,298,000	△ 779,152,000	△ 31.41
収 入 済 額	1,701,146,000	2,480,298,000	△ 779,152,000	△ 31.41
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、1,701,146,000 円で、歳入総額の 5.94%を占めており、前年度に比べ 779,152,000 円(31.41%)の減となっている。これは、井上第 2 住宅建設事業における公営住宅建設事業債が減少したことが主な要因である。

市債の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 29) 市債の収入状況

(単位：円・%)

項	目	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
市 債	総 務 債	828,046,000	48.68	692,698,000	27.93	135,348,000	19.54
	民 生 債	18,800,000	1.11	111,100,000	4.48	△ 92,300,000	△ 83.08
	衛 生 債	32,300,000	1.90	25,100,000	1.01	7,200,000	28.69
	農 林 水 産 業 債	51,000,000	3.00	44,000,000	1.77	7,000,000	15.91
	土 木 債	413,500,000	24.31	1,109,500,000	44.73	△ 696,000,000	△ 62.73
	消 防 債	54,000,000	3.17	9,600,000	0.39	44,400,000	462.50
	教 育 債	284,600,000	16.73	466,500,000	18.81	△ 181,900,000	△ 38.99
	災 害 復 旧 債	18,900,000	1.11	21,800,000	0.88	△ 2,900,000	△ 13.30
	合 計	1,701,146,000	100.00	2,480,298,000	100.00	△ 779,152,000	△ 31.41

収入内容の主なものは、総務債の臨時財政対策債 668,802,000 円、減収補填債 127,944,000 円、コミュニティセンター改修事業債 25,200,000 円、民生債の保育施設整備事業債 18,800,000 円、衛生債の上水道一般会計出資債 32,300,000 円、農林水産業債の農業農村整備事業債 39,100,000 円、土木債の地方道路等整備事業債 114,100,000 円、公共事業等債 210,800,000 円、道路舗装事業債 13,800,000 円、公営住宅建設事業債 31,300,000 円、河川整備事業債 31,200,000 円、消防債の緊急防災・減災事業債 54,000,000 円、教育債の小学校校舎大規模改造事業債 70,000,000 円、小学校施設改修事業債 12,700,000 円、一般補助施設整備等事業債 15,000,000 円、公園施設改修事業債 39,400,000 円、中学校校舎大規模改造事業債 96,800,000 円、教育施設等整備事業債 50,100,000 円、災害復旧債の現年災害復旧事業債 18,300,000 円である。

なお、農林水産業債の農業債 19,800,000 円、土木債の道路橋梁債 23,600,000 円、河川債 14,800,000 円、公園債 15,000,000 円、教育債の小学校債 43,100,000 円、中学校債 217,100,000 円、保健体育債 15,700,000 円、災害復旧債 4,500,000 円は、繰越明許に伴う市債の未収入特定財源として翌年度へ繰り越されている。

(4) 歳出

一般会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 30) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	29,727,913,000	23,943,333,000	5,784,580,000	24.16	
支 出 済 額	28,295,328,061	22,437,955,914	5,857,372,147	26.10	
翌年度 繰越額	繰越明許費	826,171,000	806,075,000	20,096,000	2.49
	事故繰越し	0	16,076,000	△ 16,076,000	皆減
不 用 額	606,413,939	683,226,086	△ 76,812,147	△ 11.24	
執 行 率	95.18	93.71			

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第5表「一般会計歳出一覧表」(74頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ5,857,372,147円(26.10%)の増となっており、執行率は95.18%(前年度93.71%)となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費826,171,000円で、総務費の18,405,000円、民生費の1,341,000円、衛生費の124,451,000円、農林水産業費の94,809,000円、商工費の48,788,000円、土木費の99,600,000円、教育費の425,214,000円、災害復旧費の13,563,000円となっている。

不用額は606,413,939円で、予算現額に対する割合は2.04%となっており、主なものは、議会費の12,307,373円、総務費の85,669,626円、民生費の142,477,433円、衛生費の38,242,913円、農林水産業費88,579,412円、土木費の19,390,125円、教育費の196,660,216円となっている。

ア 性質別歳出の状況

性質別経費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 31) 性質別経費前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
	支出 済 額	構 成 比	支出 済 額	構 成 比		
義 務 的 経 費	10,871,425	38.42	10,317,243	45.98	554,182	5.37
人 件 費	3,602,206	12.73	3,253,659	14.50	348,547	10.71
扶 助 費	5,448,852	19.26	5,203,529	23.19	245,323	4.71
公 債 費	1,820,367	6.43	1,860,055	8.29	△ 39,688	△ 2.13
投 資 的 経 費	1,978,069	6.99	3,722,858	16.59	△ 1,744,789	△ 46.87
普通建設事業費	1,936,843	6.85	3,655,543	16.29	△ 1,718,700	△ 47.02
内						
単 独 事 業 費	659,225	2.33	1,264,210	5.63	△ 604,985	△ 47.85
補 助 事 業 費	1,191,932	4.21	2,320,701	10.34	△ 1,128,769	△ 48.64
事 業 負 担 そ の 他	85,686	0.30	70,632	0.31	15,054	21.31
災 害 復 旧 事 業 費	41,226	0.15	67,315	0.30	△ 26,089	△ 38.76
失 業 対 策 事 業 費	0	0	0	0	0	—
そ の 他 の 経 費	15,445,834	54.59	8,397,855	37.43	7,047,979	83.93
物 件 費	3,338,460	11.80	3,060,146	13.64	278,314	9.09
維 持 補 修 費	121,436	0.43	119,494	0.53	1,942	1.63
補 助 費 等	8,566,691	30.28	2,438,007	10.87	6,128,684	251.38
内						
一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,107,092	3.91	1,115,994	4.97	△ 8,902	△ 0.80
そ の 他	7,459,599	26.36	1,322,013	5.89	6,137,586	464.26
積 立 金	1,333,618	4.71	795,190	3.54	538,428	67.71
投 資 及 び 出 資 金	32,300	0.11	26,072	0.12	6,228	23.89
貸 付 金	0	0	0	0	0	—
繰 出 金	2,053,329	7.26	1,958,946	8.73	94,383	4.82
合 計	28,295,328	100.00	22,437,956	100.00	5,857,372	26.10

歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類すると、義務的経費は10,871,425千円で38.42%(前年度45.98%)、投資的経費は1,978,069千円で6.99%(前年度16.59%)、その他の経費は15,445,834千円で54.59%(前年度37.43%)となっている。

義務的経費の増減で主なものは、人件費が348,547千円の増、公債費が39,688千円の減である。

投資的経費の増減で主なものは、普通建設事業費の事業負担その他が15,054千円の増、補助事業費が1,128,769千円の減である。

その他の経費の増減で主なものは、補助費等のその他が6,137,586千円の増、一部事務組合負担金が8,902千円の減である。

イ 款別歳出の状況

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第6表「一般会計歳出年度比較表」(76頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 32) 歳出款別決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 款 別	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
議 会 費	207,760,627	0.73	215,562,441	0.96	△ 7,801,814	△ 3.62
総 務 費	9,465,524,374	33.45	3,096,154,806	13.80	6,369,369,568	205.72
民 生 費	8,786,902,567	31.05	8,548,034,494	38.10	238,868,073	2.79
衛 生 費	1,883,267,087	6.66	1,838,071,212	8.19	45,195,875	2.46
労 働 費	293,136	0.00	324,690	0.00	△ 31,554	△ 9.72
農 林 水 産 業 費	520,979,588	1.84	595,687,909	2.65	△ 74,708,321	△ 12.54
商 工 費	423,223,231	1.50	119,845,692	0.53	303,377,539	253.14
土 木 費	1,745,730,875	6.17	3,034,136,650	13.52	△ 1,288,405,775	△ 42.46
消 防 費	623,181,441	2.20	597,723,736	2.66	25,457,705	4.26
教 育 費	2,789,912,784	9.86	2,488,305,607	11.09	301,607,177	12.12
災 害 復 旧 費	28,185,774	0.10	44,053,274	0.20	△ 15,867,500	△ 36.02
公 債 費	1,820,366,577	6.43	1,860,055,403	8.29	△ 39,688,826	△ 2.13
予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	28,295,328,061	100.00	22,437,955,914	100.00	5,857,372,147	26.10

支出済額の款別構成比についてみると、総務費 33.45%、民生費 31.05%、教育費 9.86%となっており、これら3款で総額の 74.36%を占めている。なお、総務費が 205.72%の増となっている主な要因は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う家計支援として特別定額給付金を支給したことによるものである。商工費が 253.14%の増となっている主な要因は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う市民の生活支援及び地域経済の活性化のため地域商品券「将軍藤小判」全戸配布事業等を実施したことによるものである。

1 款 議会費

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	220,068,000	220,061,000	7,000	0.00
支 出 済 額	207,760,627	215,562,441	△ 7,801,814	△ 3.62
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	12,307,373	4,498,559	7,808,814	173.58
執 行 率	94.41	97.96		

支出済額は、207,760,627 円で、歳出総額の 0.73%を占めており、前年度に比べ 7,801,814 円(3.62%)の減となっている。

支出済額は、一般職人件費、議員人件費、市議会運営費 10,193,520 円である。

2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	9,569,599,000	3,194,229,000	6,375,370,000	199.59
支 出 済 額	9,465,524,374	3,096,154,806	6,369,369,568	205.72
翌年度繰越額	18,405,000	4,197,000	14,208,000	338.53
不 用 額	85,669,626	93,877,194	△ 8,207,568	△ 8.74
執 行 率	98.91	96.93		

支出済額は、9,465,524,374 円で、歳出総額の 33.45%を占めており、前年度に比べ 6,369,369,568 円(205.72%)の増となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 18,405,000 円で、その内容は、総務管理費 文書広報費の公聴広報費 614,000 円、財産管理費の庁舎管理費 13,914,000 円、情報管理費の情報システム管理費 384,000 円、コミュニティセンター管理費の 3,493,000 円である。

総務費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 33) 総務費の支出状況

(単位：円・%)

項	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	9,020,153,740	2,671,558,281	6,348,595,459	237.64
徴 税 費	242,657,649	246,749,973	△ 4,092,324	△ 1.66
戸籍住民基本台帳費	138,311,682	113,301,343	25,010,339	22.07
選 挙 費	21,593,202	39,465,758	△ 17,872,556	△ 45.29
統 計 調 査 費	20,096,059	2,442,463	17,653,596	722.78
監 査 委 員 費	22,712,042	22,636,988	75,054	0.33
合 計	9,465,524,374	3,096,154,806	6,369,369,568	205.72

支出済額の主なものは、総務管理費では特別職人件費、一般職人件費、人事管理費 18,029,976 円、行政事務費 61,087,900 円、協働のまちづくり推進事業 13,551,602 円、公聴広報費 13,534,642 円、文書管理費 22,211,273 円、財産管理費 45,136,703 円、庁舎管理費 64,289,374 円、広域行政費 14,997,281 円、甘木鉄道運営費 11,070,438 円、特別定額給付金事業 5,973,385,362 円、ふるさと納税推進事業 1,048,720,829 円、基幹システム管理費 130,882,117 円、情報システム管理費 53,870,934 円、地籍調査事業 39,377,413 円、防犯対策費 11,356,690 円、駐輪場管理費 15,343,711 円、コミュニティセンター管理費 56,243,181 円、各校区コミュニティセンター管理費、財政調整基金費 455,660,900 円である。

徴税费では、一般職人件費、賦課事務費 54,731,823 円である。

戸籍住民基本台帳費では、一般職人件費、戸籍住民基本台帳管理費 57,658,232 円である。

選挙費では、一般職人件費、県知事選挙費である。

統計調査費では、国勢調査費 20,032,900 円である。

監査委員費では、一般職人件費、監査委員費である。

3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	8,930,721,000	8,820,308,000	110,413,000	1.25	
支 出 済 額	8,786,902,567	8,548,034,494	238,868,073	2.79	
翌年度繰越額	繰越明許費	1,341,000	8,383,000	△ 7,042,000	△ 84.00
	事故繰越し	0	15,697,000	△ 15,697,000	皆減
不 用 額	142,477,433	248,193,506	△ 105,716,073	△ 42.59	
執 行 率	98.39	96.91			

支出済額は、8,786,902,567 円で、歳出総額の 31.05%を占めており、前年度に比べ 238,868,073 円(2.79%)の増となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 1,341,000 円で、その内容は、社会福祉費 人権・同和対策費の人権教育啓発センター管理費 532,000 円、隣保館管理費 451,000 円、二夕集会所管理費 358,000 円である。

民生費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 34) 民生費の支出状況

(単位：円・%)

項	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	4,479,287,989	4,304,361,975	174,926,014	4.06
児 童 福 祉 費	3,718,313,788	3,617,376,339	100,937,449	2.79
生 活 保 護 費	589,300,790	626,196,180	△ 36,895,390	△ 5.89
災 害 救 助 費	0	100,000	△ 100,000	皆減
合 計	8,786,902,567	8,548,034,494	238,868,073	2.79

支出済額の主なものは、社会福祉費では一般職人件費、社会福祉協議会支援費 41,340,123 円、国民健康保険事業特別会計繰出金 494,999,827 円、心身障害者福祉総務費 10,322,181 円、障害福祉サービス費 1,159,663,039 円、障害者医療費 46,822,944 円、補装具給付費 10,787,448 円、地域生活支援事業 79,390,475 円、特別障害者手当等給付費 19,021,490 円、障害児施設給付費 346,183,972 円、高齢者福祉総務費 15,471,126 円、シルバー人材センター支援費 23,383,000 円、老人保護措置費 88,834,474 円、介護保険事業特別会計繰出金 668,904,008 円、重度障害者医療費助成費 118,757,555 円、後期高齢者医療事業 889,425,507 円である。

児童福祉費では、一般職人件費、児童福祉総務費 37,554,942 円、幼児教育・保育無償化対策費 11,784,702 円、私立保育園運営費 1,616,126,633 円、私立保育園等施設整備事業 172,494,000 円、児童手当支給費 870,910,000 円、児童扶養手当支給費 205,493,910 円、子育て世帯への臨時特別給付金事業 83,989,163 円、ひとり親世帯臨時特別給付金事業 7,447,404 円、地域子育て支援センター運営費 26,872,519 円、各市立保育所運営費、学童保育費 116,867,773 円、子ども医療費助成費 123,074,391 円、ひとり親家庭等医療費助成費 32,624,655 円である。

生活保護費では、地域福祉ネットワーク事業 15,139,000 円、生活困窮者自立促進支援事業 27,828,636 円、生活保護扶助費 543,813,513 円である。

4 款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	2,045,961,000	1,894,469,000	151,492,000	8.00	
支 出 済 額	1,883,267,087	1,838,071,212	45,195,875	2.46	
翌年度 繰越額	繰越明許費	124,451,000	0	124,451,000	皆増
	事故繰越し	0	379,000	△ 379,000	皆減
不 用 額	38,242,913	56,018,788	△ 17,775,875	△ 31.73	
執 行 率	92.05	97.02			

支出済額は、1,883,267,087 円で、歳出総額の 6.66%を占めており、前年度に比べ 45,195,875 円(2.46%)の増となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 124,451,000 円で、その内容は、保健衛生費 予防費の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 124,288,000 円、成人保健費 163,000 円である。

衛生費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 35) 衛生費の支出状況

(単位：円・%)

項	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	675,769,679	657,661,340	18,108,339	2.75
清 掃 費	1,124,756,650	1,124,217,854	538,796	0.05
上 水 道 費	82,740,758	56,192,018	26,548,740	47.25
合 計	1,883,267,087	1,838,071,212	45,195,875	2.46

支出済額の主なものは、保健衛生費では一般職人件費、保健衛生総務費 13,428,455 円、母子保健費 51,750,452 円、成人保健費 49,531,265 円、予防接種費 202,562,224 円、新型インフルエンザ等対策費 33,304,408 円、河北苑管理費 31,886,888 円、雑草等除去対策費 27,994,322 円、総合保健福祉センター管理費 99,651,687 円である。

清掃費では、一般廃棄物処理費 465,673,258 円、廃棄物処理施設管理運営費 581,845,372 円、し尿処理費 74,519,297 円である。

上水道費では、上水道施設整備事業 82,740,758 円である。

5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	296,000	1,806,000	△ 1,510,000	△ 83.61
支 出 済 額	293,136	324,690	△ 31,554	△ 9.72
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,864	1,481,310	△ 1,478,446	△ 99.81
執 行 率	99.03	17.98		

支出済額は、293,136 円で、歳出総額の 0.001%を占めており、前年度に比べ 31,554 円(9.72%)の減となっている。

支出済額は労働総務費である。

6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	704,368,000	693,980,000	10,388,000	1.50
支 出 済 額	520,979,588	595,687,909	△ 74,708,321	△ 12.54
翌年度繰越額	94,809,000	24,590,000	70,219,000	285.56
不 用 額	88,579,412	73,702,091	14,877,321	20.19
執 行 率	73.96	85.84		

支出済額は、520,979,588 円で、歳出総額の 1.84%を占めており、前年度に比べ 74,708,321 円(12.54%)の減となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 94,809,000 円で、その内容は、農業費 農業振興費の産地パワーアップ事業 68,700,000 円、スマート農業推進強化事業 6,309,000 円、農地費の農地費一般事業 19,800,000 円である。

支出済額の主なものは、農業費では一般職人件費、水田農業担い手機械導入支援事業 21,352,000 円、活力ある高収益型園芸産地育成事業 32,985,000 円、農業次世代人材投資事業 11,432,618 円、多面的機能発揮促進事業 78,761,758 円、産地パワーアップ事業 14,586,000 円、農業機械・施設災害復旧支援事業 23,907,000 円、園芸産地労働力代替緊急支援事業 53,445,000 円、農業経営継続支援事業 11,700,000 円、農地費一般事業 80,920,335 円、ため池等整備事業 33,139,287 円である。

林業費では、森林づくり推進費である。

7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	477,581,000	125,137,000	352,444,000	281.65
支 出 済 額	423,223,231	119,845,692	303,377,539	253.14
翌年度繰越額	48,788,000	0	48,788,000	皆増
不 用 額	5,569,769	5,291,308	278,461	5.26
執 行 率	88.62	95.77		

支出済額は、423,223,231 円で、歳出総額の 1.50%を占めており、前年度に比べ 303,377,539 円(253.14%)の増となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 48,788,000 円で、その内容は、商工費 商工業振興費のキャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン事業 33,340,000 円、サプライヤー一時支援金支給事業 15,448,000 円である。

支出済額の主なものは、一般職人件費、商工業振興対策費 133,501,300 円、地域商品券発行事業 159,543,212 円、企業誘致推進事業 44,067,020 円、観光推進費 10,659,062 円である。

8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,864,721,000	3,373,047,000	△ 1,508,326,000	△ 44.72
支 出 済 額	1,745,730,875	3,034,136,650	△ 1,288,405,775	△ 42.46
翌年度繰越額	99,600,000	303,353,000	△ 203,753,000	△ 67.17
不 用 額	19,390,125	35,557,350	△ 16,167,225	△ 45.47
執 行 率	93.62	89.95		

支出済額は、1,745,730,875 円で、歳出総額の 6.17%を占めており、前年度に比べ 1,288,405,775 円(42.46%)の減となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 99,600,000 円で、その内容は、道路橋梁費 道路維持費の道路維持補修事業 2,310,000 円、道路新設改良費の端間駅周辺地区 地区（西部）計画整備事業 2,720,000 円、大崎・下岩田 14 号線道路整備事業 26,100,000 円、スマート I C 設置関連事業 3,205,000 円、東福童地内新設道路整備事業 2,902,000 円、橋梁維持費の橋梁維持補修事業 17,531,000 円、河川費 河川維持費の河川維持補修事業 14,832,000 円、都市計画費 公園費の公園施設長寿命化対策事業 30,000,000 円である。

土木費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 36) 土木費の支出状況

(単位：円・%)

項	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
土木管理費	50,138,450	55,075,583	△ 4,937,133	△ 8.96
道路橋梁費	928,277,793	1,064,714,597	△ 136,436,804	△ 12.81
河川費	36,208,292	11,105,153	25,103,139	226.05
都市計画費	634,796,899	762,064,581	△ 127,267,682	△ 16.70
住宅費	96,309,441	1,141,176,736	△ 1,044,867,295	△ 91.56
合 計	1,745,730,875	3,034,136,650	△ 1,288,405,775	△ 42.46

支出済額の主なものは、土木管理費では一般職人件費、土木総務費である。

道路橋梁費では、一般職人件費、道路橋梁総務費 14,079,186 円、道路維持補修事業 139,511,462 円、下町・西福童 16 号線整備事業【社会交付金】170,478,193 円、東野校区道路整備事業 44,434,500 円、干潟区道路整備事業 22,758,348 円、スマート I C 設置関連事業 138,035,251 円、甘木鉄道高架橋側道整備事業 13,711,688 円、市道舗装事業 45,422,333 円、交通安全施設等整備事業 13,319,900 円、大崎・下岩田 14 号線道路整備事業 89,111,560 円、端間駅周辺地区 10,954,900 円、東福童地内新設道路整備事業 20,116,792 円、橋梁維持補修事業 80,002,900 円である。

河川費では、河川維持補修事業 33,059,136 円である。

都市計画費では、一般職人件費、地域公共交通費 44,183,236 円、公園管理費 54,065,147 円、下水道事業会計繰出金 432,844,332 円である。

住宅費では、一般職人件費、市営住宅建設事業 70,406,894 円である。

9 款 消防費

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	625,696,000	601,303,000	24,393,000	4.06
支 出 済 額	623,181,441	597,723,736	25,457,705	4.26
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,514,559	3,579,264	△ 1,064,705	△ 29.75
執 行 率	99.60	99.40		

支出済額は、623,181,441 円で、歳出総額の 2.20%を占めており、前年度に比べ 25,457,705 円(4.26%)の増となっている。

支出済額の主なものは、久留米広域消防負担金 492,958,307 円、消防団管理運営費 38,474,259 円、消防施設管理費 10,580,831 円、消防施設整備事業 54,840,500 円、災害対策事業 20,821,569 円である。

10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,411,787,000	3,070,918,000	340,869,000	11.10
支 出 済 額	2,789,912,784	2,488,305,607	301,607,177	12.12
翌年度繰越額	425,214,000	442,452,000	△ 17,238,000	△ 3.90
不 用 額	196,660,216	140,160,393	56,499,823	40.31
執 行 率	81.77	81.03		

支出済額は、2,789,912,784 円で、歳出総額の 9.86%を占めており、前年度に比べ 301,607,177 円(12.12%)の増となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 425,214,000 円で、その内容は、教育総務費 人権・同和教育費の大崎教育集会所管理費 378,000 円、若山教育集会所管理費 258,000 円、小学校費 学校管理費の学校再開に伴う感染症対策等支援事業 9,200,000 円、学校建設費の立石小学校改修事業 14,532,000 円、大原小学校改修事業 24,432,000 円、東野小学校改修事業 23,432,000 円、中学校費 学校管理費の学校再開に伴う感染症対策等支援事業 5,600,000 円、中学校一般管理費 3,210,000 円、学校建設費の宝城中学校改修事業 13,532,000 円、大原中学校改修事業 19,744,000 円、大原中学校大規模改造事業 281,584,000 円、保健体育費 体育施設費の運動公園管理費 21,150,000 円、学校給食費の学校給食センター管理費 8,162,000 円である。

教育費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 37) 教育費の支出状況

(単位：円・%)

項	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
教育総務費	605,725,543	211,715,854	394,009,689	186.10
小学校費	474,870,583	417,274,928	57,595,655	13.80
中学校費	362,509,774	462,442,616	△ 99,932,842	△ 21.61
高等学校費	2,310,564	1,910,275	400,289	20.95
幼稚園費	78,287,695	142,297,827	△ 64,010,132	△ 44.98
社会教育費	786,056,470	569,658,028	216,398,442	37.99
保健体育費	480,152,155	683,006,079	△ 202,853,924	△ 29.70
合 計	2,789,912,784	2,488,305,607	301,607,177	12.12

支出済額の主なものは、教育総務費では、教育長人件費、一般職人件費、事務局総務費 39,378,028 円、情報教育推進費 388,857,132 円である。

小学校費では、一般職人件費、小学校一般管理費 51,870,733 円、各小学校費、学校再開に伴う感染症対策等支援事業 26,674,258 円、教育振興総務費 41,280,298 円、コンピュータ教育費 22,237,164 円、特別支援教育費 31,199,162 円、就学援助費 43,886,859 円、三国小学校改修事業 13,468,400 円、小郡小学校大規模改造事業 50,198,461 円、御原小学校大規模改造事業 32,807,842 円である。

中学校費では、一般職人件費、中学校一般管理費 46,093,993 円、各中学校費、学校

再開に伴う感染症対策等支援事業 15,152,830 円、コンピュータ教育費 20,873,604 円、特別支援教育費 19,741,382 円、就学援助費 35,825,146 円、小郡中学校改修事業 13,379,378 円、大原中学校大規模改造事業 89,280,256 円、立石中学校大規模改造事業 40,783,200 円である。

高等学校費では、三井中央高等学校負担金である。

幼稚園費では、一般職人件費、公立幼稚園一般管理費 20,200,484 円である。

社会教育費では、一般職人件費、生涯学習センター管理費 59,996,368 円、文化会館管理費 88,092,955 円、図書館管理費 30,015,603 円、文化財保護費 18,088,752 円、緊急調査 18,738,591 円、干潟猿山遺跡 3 133,004,473 円、小郡官衙遺跡群用地買収事業 93,447,977 円、横隈山古墳公園整備事業 39,488,300 円である。

保健体育費では、一般職人件費、スポーツ振興事業 20,782,207 円、体育館管理費 16,198,282 円、運動公園管理費 46,676,003 円、学校給食センター管理費 73,806,705 円、小郡小学校給食施設管理費 27,293,042 円、三國小学校給食施設管理費 31,529,236 円、のぞみが丘小学校給食施設管理費 24,866,253 円である。

11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	48,130,000	69,459,000	△ 21,329,000	△ 30.71
支 出 済 額	28,185,774	44,053,274	△ 15,867,500	△ 36.02
翌年度繰越額	13,563,000	23,100,000	△ 9,537,000	△ 41.29
不 用 額	6,381,226	2,305,726	4,075,500	176.76
執 行 率	58.56	63.42		

支出済額は 28,185,774 円で、歳出総額の 0.10%を占めており、前年度に比べ 15,867,500 円(36.02%)の減となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 13,563,000 円で、その内容は、農林水産施設災害復旧費の農業施設災害復旧費 7,063,000 円、公共土木施設災害復旧費 6,500,000 円である。

支出済額の主なものは、農林水産施設災害復旧費では、農業施設災害復旧費である。公共土木施設災害復旧費では、公共土木施設災害復旧費 21,791,080 円である。

12 款 公債費

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,822,659,000	1,860,467,000	△ 37,808,000	△ 2.03
支 出 済 額	1,820,366,577	1,860,055,403	△ 39,688,826	△ 2.13
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,292,423	411,597	1,880,826	456.96
執 行 率	99.87	99.98		

支出済額は、1,820,366,577 円で、歳出総額の 6.43%を占めており、前年度に比べ

39,688,826 円(2.13%)の減となっている。

支出済額の主なものは、長期債償還元金 1,735,759,283 円、長期債償還利子 84,568,938 円である。

13款 予備費

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
当 初 予 算 額	20,000,000	20,000,000	0	0
補 正 予 算 額	0	0	0	—
充 用 額	13,674,000	1,851,000	11,823,000	638.74
予 算 現 額	6,326,000	18,149,000	△ 11,823,000	△ 65.14
不 用 額	6,326,000	18,149,000	△ 11,823,000	△ 65.14
充 用 率	68.37	9.26		

(注) 1 予算現額は「当初予算額」＋「補正予算額」－「充用額」

2 充用率は「充用額」を「当初予算額＋補正予算額」の値で除したもの

充用額は、13,674,000 円で、充用率は 68.37%となっており、前年度に比べ 11,823,000 円(638.74%)の増となっている。

内容は、新型コロナウイルス感染症対策として職員のデスク間にパーテーション設置のため、総務費 総務管理費 財産管理費の需用費に 527,000 円、同じく大会議室や議場等に飛沫感染予防パネル緊急設置のため、総務費 総務管理費 財産管理費の備品購入費に 1,076,000 円、福岡県知事の辞職に伴う県知事選挙の執行のため、総務費 選挙費 県知事選挙費の報酬に 696,000 円、旅費に 12,000 円、需用費に 763,000 円、役務費に 304,000 円、委託料に 654,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種記録システムへのワクチン接種情報の登録に伴う健康管理システム改修のため、衛生費 保健衛生費 予防費の委託料に 963,000 円、新型コロナウイルス感染拡大の影響により不足しているマスク及び手指消毒液の緊急購入のため、衛生費 保健衛生費 予防費の需用費に 6,043,000 円、学校再開にあたり新型コロナウイルス感染者が勤務する該当校の殺菌消毒のため、教育費 教育総務費 事務局費の役務費に 264,000 円、損害賠償請求事件にかかる顧問弁護士への着手金及び日当の支払のため、教育費 教育総務費 事務局費の委託料に 143,000 円、令和 2 年 7 月豪雨に伴う農業用施設（ため池）の応急仮工事のため、災害復旧費 農林水産施設災害復旧費 農業施設災害復旧費の需用費に 403,000 円、同じく農業用施設の災害復旧事業測量設計業務委託のため、災害復旧費 農林水産施設災害復旧費 農業施設災害復旧費の委託料に 1,826,000 円が充てられている。

ウ 節別歳出の状況

歳出における各節別決算状況は、決算審査資料第 7 表「一般会計歳出決算額節別集計表」(78 頁)のとおりで、主なものは負担金、補助及び交付金 9,867,055,902 円で 34.87%(前年度 16.99%)、扶助費 5,227,516,825 円で 18.47%(前年度 22.76%)、委託料 1,899,965,775 円で 6.71%(前年度 7.69%)である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支状況

国民健康保険事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 38) 収支状況

(単位：円・%)

	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	5,657,659,421	5,677,826,015	△ 20,166,594	△ 0.36
B 歳出決算額	5,498,989,868	5,563,242,081	△ 64,252,213	△ 1.15
C 形式収支(A-B)	158,669,553	114,583,934	44,085,619	38.47
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支(C-D)	158,669,553	114,583,934	44,085,619	38.47
F 前年度実質収支	114,583,934	△ 97,604,738	212,188,672	217.40
G 単年度収支(E-F)	44,085,619	212,188,672	△ 168,103,053	△ 79.22

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（66頁）のとおりで、歳入決算額5,657,659,421円、歳出決算額5,498,989,868円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、158,669,553円の黒字であり、実質収支も158,669,553円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支114,583,934円を差引いた単年度収支は、44,085,619円の黒字となっている。

令和2年度は、国民健康保険事業の安定運営のため、健康づくり事業や特定健診・特定保健指導の推進、レセプト点検の実施、ジェネリック医薬品の普及促進等、財源確保・医療費適正化の取組に努められている。今後も経営の健全化への努力を望むものである。

イ 歳入

国民健康保険事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 39) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	5,846,396,000	5,811,945,000	34,451,000	0.59
調 定 額	5,941,921,596	5,978,347,472	△ 36,425,876	△ 0.61
収 入 済 額	5,657,659,421	5,677,826,015	△ 20,166,594	△ 0.36
不 納 欠 損 額	11,129,097	11,105,076	24,021	0.22
収 入 未 済 額	273,133,078	289,416,381	△ 16,283,303	△ 5.63

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（80頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、96.77%(前年度97.69%)、調定額に対する割合は95.22%(前年度94.97%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると20,166,594円(0.36%)の減となっている。

収入未済額は 273,133,078 円で、前年度に比べ 16,283,303 円(5.63%)の減となっており、その内容は、国民健康保険税 270,063,672 円、使用料及び手数料の保険税督促手数料還付未済額△100 円、諸収入の一般被保険者不正不当利得等返納金 3,069,506 円である。

また、諸収入の一般被保険者不正不当利得返納金は、地方自治法第 236 条第 1 項に規定する時効完成により 115,541 円(8 件)が不納欠損されている。

収入未済額の徴収については、なお一層の努力を要望するものである。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第 9 表「特別会計歳入年度比較表」(82 頁)のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 40) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 国民健康保険税	1,131,930,449	20.01	1,105,708,449	19.47	26,222,000	2.37
2 使用料及び手数料	865,350	0.02	881,722	0.02	△ 16,372	△ 1.86
3 国庫支出金	19,684,000	0.35	7,315,000	0.13	12,369,000	169.09
4 県支出金	3,883,777,000	68.65	4,064,378,070	71.58	△ 180,601,070	△ 4.44
5 繰入金	494,999,827	8.75	465,153,526	8.19	29,846,301	6.42
6 繰越金	114,583,934	2.03	0	0	114,583,934	皆増
7 諸収入	11,818,861	0.21	34,389,248	0.61	△ 22,570,387	△ 65.63
8 財産収入	0	0	0	0	0	—
合 計	5,657,659,421	100.00	5,677,826,015	100.00	△ 20,166,594	△ 0.36

収入済額の主なものは、国民健康保険税では、一般被保険者国民健康保険税 1,131,360,565 円である。

国庫支出金では、国庫補助金の災害臨時特例補助金 17,363,000 円である。

県支出金では、県補助金の保険給付費等交付金 3,883,777,000 円である。

繰入金では、一般会計繰入金 494,999,827 円である。

繰越金は、令和元年度決算剰余金 114,583,934 円である。

国民健康保険税の収入状況を最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表 41) 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
2 年 度	現年課税分	1,127,331,800	1,058,074,895	0	69,256,905	14,000	93.86
	滞納繰越分	285,675,877	73,855,554	11,013,556	200,806,767	0	25.85
	合 計	1,413,007,677	1,131,930,449	11,013,556	270,063,672	14,000	80.11
元 年 度	現年課税分	1,119,337,500	1,044,825,909	85,500	74,426,091	19,500	93.34
	滞納繰越分	285,848,305	60,882,540	10,767,079	214,198,686	0	21.30
	合 計	1,405,185,805	1,105,708,449	10,852,579	288,624,777	19,500	78.69
30 年 度	現年課税分	1,144,744,400	1,074,436,998	0	70,307,402	5,100	93.86
	滞納繰越分	298,039,802	68,872,624	10,122,375	219,044,803	0	23.11
	合 計	1,442,784,202	1,143,309,622	10,122,375	289,352,205	5,100	79.24

保険税の収入済額は1,131,930,449円で、調定額に対し80.11%の収納率であり、前年度より1.42ポイント増加している。現年課税分の収納率は93.86%で、前年度より0.52ポイント増加し、滞納繰越分の収納率は25.85%で、前年度より4.55ポイント増加している。

国民健康保険税の不納欠損額は、11,013,556円(101件)で、前年度10,852,579円(83件)に比べ160,977円の増となっている。

不納欠損処分の理由及び内訳は、次表のとおりである。

(図表 42) 理由別不納欠損状況

(単位：件・円)

地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当				合 計	
第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第1項に基づき、時効により消滅するもの		うち滞納処分の執行停止期間中であつたもの			
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
18	1,692,415	1	67,000	82	9,254,141	82	9,254,141	101	11,013,556

国民健康保険税については、税負担の公平を期する上からも、収入未済額の徴収について、なお一層の努力を要望するものである。

ウ 歳出

国民健康保険事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 43) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	5,846,396,000	5,811,945,000	34,451,000	0.59
支 出 済 額	5,498,989,868	5,563,242,081	△ 64,252,213	△ 1.15
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	347,406,132	248,702,919	98,703,213	39.69
執 行 率	94.06	95.72		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(84頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ64,252,213円(1.15%)の減となっており、執行率は94.06%(前年度95.72%)となっている。

不用額は347,406,132円で、予算現額に対する割合は5.94%となっており、その主なものは、保険給付費の318,189,730円、保健事業費の17,966,234円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(86頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 44) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 総 務 費	55,945,224	1.02	64,424,749	1.16	△ 8,479,525	△ 13.16
2 保 険 給 付 費	3,709,975,270	67.47	3,892,722,949	69.97	△ 182,747,679	△ 4.69
3 国民健康保険事業費納付金	1,557,693,659	28.33	1,451,903,934	26.10	105,789,725	7.29
4 共同事業拠出金	660	0.00	850	0.00	△ 190	△ 22.35
5 保 健 事 業 費	38,983,766	0.71	46,526,082	0.84	△ 7,542,316	△ 16.21
6 公 債 費	0	0	0	0	0	—
7 諸 支 出 費	96,391,289	1.75	10,058,779	0.18	86,332,510	858.28
8 予 備 費	0	0	0	0	0	—
9 基 金 積 立 金	40,000,000	0.73	—	—	40,000,000	皆増
0 前年度繰上充用金	—	—	97,604,738	1.75	△ 97,604,738	皆減
合 計	5,498,989,868	100.00	5,563,242,081	100.00	△ 64,252,213	△ 1.15

支出済額の款別構成比についてみると、保険給付費67.47%、国民健康保険事業費納付金28.33%となっており、これら2款で総額の95.80%を占めている。

支出済額の主なものは、総務費では、一般職人件費、一般管理費17,795,316円である。

保険給付費では、一般被保険者療養給付費3,175,954,618円、一般被保険者療養費34,795,024円、一般被保険者高額療養費479,378,346円、出産育児一時金10,505,500円である。

国民健康保険事業費納付金では、一般被保険者医療給付費分 1,116,276,866 円、一般被保険者後期高齢者支援金等分 333,036,667 円、介護納付金分 106,518,772 円である。

保健事業費では、特定健康診査等事業費 22,876,904 円、医療費適正化対策費 11,021,442 円である。

諸支出費では、国庫支出金等返還金 89,774,689 円である。

基金積立金では、財政調整基金積立金 40,000,000 円である。

保険給付費の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 45) 保険給付費の状況

(件数)

(単位:件・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 数	増 減 率
療 養 給 付 費	182,404	197,283	△ 14,879	△ 7.54
療 養 費	5,162	6,212	△ 1,050	△ 16.90
審査支払手数料	187,828	203,417	△ 15,589	△ 7.66
高 額 療 養 費	7,439	7,693	△ 254	△ 3.30
出 産 育 児 諸 費	27	34	△ 7	△ 20.59
葬 祭 諸 費	57	63	△ 6	△ 9.52
移 送 費	0	0	0	—
傷 病 手 当 金	2	—	2	皆増
合 計	382,919	414,702	△ 31,783	△ 7.66

(給付金)

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
療 養 給 付 費	3,176,115,338	3,331,095,156	△ 154,979,818	△ 4.65
療 養 費	34,885,093	41,138,779	△ 6,253,686	△ 15.20
審査支払手数料	7,182,821	7,804,183	△ 621,362	△ 7.96
高 額 療 養 費	479,450,736	498,696,894	△ 19,246,158	△ 3.86
出 産 育 児 一 時 金	10,505,500	12,092,477	△ 1,586,977	△ 13.12
出 産 育 児 支 払 手 数 料	5,250	5,460	△ 210	△ 3.85
葬 祭 諸 費	1,710,000	1,890,000	△ 180,000	△ 9.52
移 送 費	0	0	0	—
傷 病 手 当 金	120,532	—	120,532	皆増
合 計	3,709,975,270	3,892,722,949	△ 182,747,679	△ 4.69

前年度に比べて、件数は 31,783 件(7.66%)の減、給付金は 182,747,679 円(4.69%)の減となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 収支状況

後期高齢者医療特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 46) 収支状況

(単位：円・%)

	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	1,003,295,802	975,746,041	27,549,761	2.82
B 歳出決算額	977,383,972	947,987,661	29,396,311	3.10
C 形式収支(A-B)	25,911,830	27,758,380	△ 1,846,550	△ 6.65
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支(C-D)	25,911,830	27,758,380	△ 1,846,550	△ 6.65
F 前年度実質収支	27,758,380	26,010,180	1,748,200	6.72
G 単年度収支(E-F)	△ 1,846,550	1,748,200	△ 3,594,750	△ 205.63

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況(実質収支)前年度比較表」(66頁)のとおりで、歳入決算額1,003,295,802円、歳出決算額977,383,972円で、歳入歳出差引額(形式収支)は、25,911,830円の黒字であり、実質収支も25,911,830円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支27,758,380円を差引いた単年度収支は、1,846,550円の赤字となっている。

イ 歳入

後期高齢者医療特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 47) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,003,409,000	990,818,000	12,591,000	1.27
調 定 額	1,009,885,802	983,356,921	26,528,881	2.70
収 入 済 額	1,003,295,802	975,746,041	27,549,761	2.82
不 納 欠 損 額	60	20,790	△ 20,730	△ 99.71
収 入 未 済 額	6,589,940	7,590,090	△ 1,000,150	△ 13.18

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」(80頁)のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、99.99%(前年度98.48%)、調定額に対する割合は99.35%(前年度99.23%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると27,549,761円(2.82%)の増となっている。

収入未済額は、6,589,940円で、前年度に比べ1,000,150円(13.18%)の減となっており、その内容は、後期高齢者医療保険料6,590,140円、使用料及び手数料の督促手数料還付未済額△200円である。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」(82頁)のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 48) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 後期高齢者医療保険料	796,128,380	79.35	779,272,910	79.86	16,855,470	2.16
2 使用料及び手数料	70,400	0.01	76,200	0.01	△ 5,800	△ 7.61
3 繰 入 金	178,743,992	17.82	170,267,621	17.45	8,476,371	4.98
4 繰 越 金	27,758,380	2.77	26,010,180	2.67	1,748,200	6.72
5 諸 収 入	204,650	0.02	119,130	0.01	85,520	71.79
6 国庫支出金	390,000	0.04	—	—	390,000	皆増
合 計	1,003,295,802	100.00	975,746,041	100.00	27,549,761	2.82

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料では、特別徴収保険料現年度分 507,290,120 円、普通徴収保険料現年度分 285,666,410 円である。

繰入金では、事務費繰入金 20,621,872 円、保険基盤安定繰入金 158,122,120 円である。

繰越金は、令和元年度決算剰余金 27,758,380 円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況を最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表 49) 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	
2 年 度	特別徴収	現年度分	506,441,020	507,290,120	0	△ 849,100	849,100	100.17
	普通徴収	現年度分	287,986,990	285,666,410	0	2,320,580	130,390	99.19
		過年度分	8,290,570	3,171,850	60	5,118,660	0	38.26
	合 計		802,718,580	796,128,380	60	6,590,140	979,490	99.18
元 年 度	特別徴収	現年度分	483,049,020	483,593,500	0	△ 544,480	544,480	100.11
	普通徴収	現年度分	296,158,310	293,072,640	0	3,085,670	155,300	98.96
		過年度分	7,676,010	2,606,770	19,640	5,049,600	0	33.96
	合 計		786,883,340	779,272,910	19,640	7,590,790	699,780	99.03
30 年 度	特別徴収	現年度分	457,218,500	457,351,900	0	△ 133,400	133,400	100.03
	普通徴収	現年度分	279,070,400	275,788,690	0	3,281,710	15,910	98.82
		過年度分	7,429,490	3,009,800	41,300	4,378,390	0	40.51
	合 計		743,718,390	736,150,390	41,300	7,526,700	149,310	98.98

特別徴収保険料現年度分の収入済額は 507,290,120 円で、調定額に対し 100.17%の収納率であり、前年度より 0.06 ポイント増加している。

普通徴収保険料現年度分の収入済額は 285,666,410 円で、調定額に対し 99.19%の収納率であり、前年度より 0.23 ポイント増加している。

普通徴収保険料過年度分の収入済額は 3,171,850 円で、調定額に対し 38.26%の収納率であり、前年度より 4.30 ポイント増加している。

高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項に規定する 2 年の消滅時効完成による不納欠損額は 60 円(1 件)で、前年度 19,640 円(3 件)に比べ 19,580 円の減となっている。

後期高齢者医療保険料については、受益者負担の原則からも、収入未済額の徴収について、なお一層の努力を要望するものである。

ウ 歳出

後期高齢者医療特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 50) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,003,409,000	990,818,000	12,591,000	1.27
支 出 済 額	977,383,972	947,987,661	29,396,311	3.10
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	26,025,028	42,830,339	△ 16,805,311	△ 39.24
執 行 率	97.41	95.68		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第 10 表「特別会計歳出一覧表」(84 頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ 29,396,311 円(3.10%)の増となっており、執行率は 97.41%(前年度 95.68%)となっている。

不用額は 26,025,028 円で、予算現額に対する割合は 2.59%となっており、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の 25,290,082 円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第 11 表「特別会計歳出年度比較表」(86 頁)のとおりで、内訳は次表のとおりである。

(図表 51) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 総 務 費	5,363,704	0.55	5,248,100	0.55	115,604	2.20
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	970,975,918	99.34	942,486,801	99.42	28,489,117	3.02
3 諸 支 出 金	1,044,350	0.11	252,760	0.03	791,590	313.18
4 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	977,383,972	100.00	947,987,661	100.00	29,396,311	3.10

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 970,975,918 円である。

後期高齢者医療の被保険者数及び療養給付費負担金の状況は、次表のとおりである。

(図表 52) 被保険者数及び療養給付費負担金の状況

(単位：人・円)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
被 保 険 者 数	8,622	8,561	8,302
療養給付費負担金	710,681,515	683,973,871	641,974,933

前年度に比べて、被保険者数は 61 人(0.71%)の増、療養給付費負担金は 26,707,644 円(3.90%)の増となっている。

(3) 介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）

ア 収支状況

介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 53) 収支状況

(単位：円・%)

	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	4,363,480,143	4,287,123,893	76,356,250	1.78
B 歳出決算額	4,340,981,203	4,217,192,859	123,788,344	2.94
C 形式収支(A-B)	22,498,940	69,931,034	△ 47,432,094	△ 67.83
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支(C-D)	22,498,940	69,931,034	△ 47,432,094	△ 67.83
F 前年度実質収支	69,931,034	35,122,826	34,808,208	99.10
G 単年度収支(E-F)	△ 47,432,094	34,808,208	△ 82,240,302	△ 236.27

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（66頁）のとおりで、歳入決算額4,363,480,143円、歳出決算額4,340,981,203円で、歳入歳出差引額（形式収支）は22,498,940円の黒字であり、実質収支も22,498,940円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支69,931,034円を差引いた単年度収支は、47,432,094円の赤字となっている。

イ 歳入

介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 54) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	4,424,189,000	4,276,032,000	148,157,000	3.46
調 定 額	4,379,603,721	4,306,797,901	72,805,820	1.69
収 入 済 額	4,363,480,143	4,287,123,893	76,356,250	1.78
不 納 欠 損 額	4,688,256	4,621,120	67,136	1.45
収 入 未 済 額	11,435,322	15,052,888	△ 3,617,566	△ 24.03

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（80頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、98.63%(前年度100.26%)、調定額に対する割合は、99.63%(前年度99.54%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると76,356,250円(1.78%)の増となっている。

収入未済額は、11,435,322円で、前年度に比べ3,617,566円(24.03%)の減となり、その内容は、保険料の第1号被保険者保険料11,436,722円、使用料及び手数料の督促手数料還付未済額△100円、諸収入の第1号被保険者延滞金還付未済額△1,300円である。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」(82頁)のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 55) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 保 険 料	974,011,220	22.32	977,109,312	22.79	△ 3,098,092	△ 0.32
2 使用料及び手数料	301,200	0.01	484,700	0.01	△ 183,500	△ 37.86
3 国庫支出金	964,883,337	22.11	921,599,370	21.50	43,283,967	4.70
4 支払基金交付金	1,082,796,000	24.81	1,077,496,593	25.13	5,299,407	0.49
5 県 支 出 金	602,243,945	13.80	635,456,163	14.82	△ 33,212,218	△ 5.23
6 財 産 収 入	2,378	0.00	2,332	0.00	46	1.97
7 繰 入 金	668,904,008	15.33	639,550,761	14.92	29,353,247	4.59
8 繰 越 金	69,931,034	1.60	35,122,826	0.82	34,808,208	99.10
9 諸 収 入	407,021	0.01	301,836	0.01	105,185	34.85
合 計	4,363,480,143	100.00	4,287,123,893	100.00	76,356,250	1.78

収入済額の主なものは、保険料では、第1号被保険者保険料の現年度分特別徴収保険料 906,947,940 円、現年度分普通徴収保険料 63,684,320 円である。

国庫支出金では、国庫負担金の介護給付費負担金現年度分 699,072,647 円、国庫補助金の調整交付金現年度分 165,623,000 円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分 37,724,800 円、地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）現年度分 46,397,890 円である。

支払基金交付金では、介護給付費交付金現年度分 1,040,940,000 円、地域支援事業支援交付金現年度分 41,856,000 円である。

県支出金では、県負担金の介護給付費負担金現年度分 559,667,000 円、県補助金の地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分 19,378,000 円、地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）現年度分 23,198,945 円である。

繰入金では、一般会計繰入金の介護給付費繰入金現年度分 481,611,807 円、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分 18,406,488 円、地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）現年度分 41,695,048 円、低所得者保険料軽減繰入金 46,050,000 円、その他の一般会計繰入金 81,140,665 円である。

繰越金は、令和元年度決算剰余金 69,931,034 円である。

介護保険料の収入状況を最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表 56) 介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

年度	区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
2 年 度	第1号 被保険者 保険料	現年度分 特別徴収	906,325,290	906,947,940	0	△ 622,650	622,650	100.07
		現年度分 普通徴収	67,933,460	63,684,320	0	4,249,140	39,740	93.75
		過年度分 普通徴収	15,877,448	3,378,960	4,688,256	7,810,232	11,290	21.28
	合計		990,136,198	974,011,220	4,688,256	11,436,722	673,680	98.37
元 年 度	第1号 被保険者 保険料	現年度分 特別徴収	917,457,130	918,241,020	0	△ 783,890	783,890	100.09
		現年度分 普通徴収	61,507,528	56,067,038	0	5,440,490	63,180	91.15
		過年度分 普通徴収	17,818,762	2,801,254	4,621,120	10,396,388	21,650	15.72
	合計		996,783,420	977,109,312	4,621,120	15,052,988	868,720	98.03
30 年 度	第1号 被保険者 保険料	現年度分 特別徴収	914,877,570	915,255,260	0	△ 377,690	377,690	100.04
		現年度分 普通徴収	67,289,992	61,068,962	0	6,221,030	54,850	90.75
		過年度分 普通徴収	18,558,688	2,750,526	4,259,670	11,548,492	0	14.82
	合計		1,000,726,250	979,074,748	4,259,670	17,391,832	432,540	97.84

現年度分特別徴収保険料の収入済額は906,947,940円で、調定額に対し100.07%の収納率であり、前年度より0.02ポイント減少している。

現年度分普通徴収保険料の収入済額は63,684,320円で、調定額に対し93.75%の収納率であり、前年度より2.60ポイント増加している。

過年度分普通徴収保険料の収入済額は3,378,960円で、調定額に対し21.28%の収納率であり、前年度より5.56ポイント増加している。

介護保険法第200条第1項に規定する2年の消滅時効完成による不納欠損額は4,688,256円(82件)で、前年度4,621,120円(94件)に比べ67,136円の増となっている。

介護保険料については、受益者負担の原則からも、収入未済額の徴収について、なお一層の努力を要望するものである。

ウ 歳出

介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 57) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	4,424,189,000	4,276,032,000	148,157,000	3.46
支 出 済 額	4,340,981,203	4,217,192,859	123,788,344	2.94
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	83,207,797	58,839,141	24,368,656	41.42
執 行 率	98.12	98.62		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(84頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ123,788,344円(2.94%)の増となっており、執行率は98.12%(前年度98.62%)となっている。

不用額は83,207,797円で、予算現額に対する割合は1.88%となっており、その主なものは、総務費の10,356,925円、保険給付費の48,745,038円、地域支援事業費の22,039,308円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(86頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表58) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 総 務 費	82,781,075	1.91	85,774,043	2.03	△ 2,992,968	△ 3.49
2 保 険 給 付 費	3,852,958,962	88.76	3,798,284,454	90.07	54,674,508	1.44
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	0	0	0	—
4 基 金 積 立 金	63,000,000	1.45	60,000,000	1.42	3,000,000	5.00
5 諸 支 出 金	67,299,474	1.55	32,338,995	0.77	34,960,479	108.11
6 地 域 支 援 事 業 費	274,941,692	6.33	240,795,367	5.71	34,146,325	14.18
7 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	4,340,981,203	100.00	4,217,192,859	100.00	123,788,344	2.94

支出済額の主なものは、総務費では、一般職人件費、認定調査等費である。

保険給付費では、居宅介護サービス給付費1,215,107,043円、地域密着型介護サービス給付費853,772,068円、施設介護サービス給付費1,237,778,734円、居宅介護サービス計画給付費132,798,874円、介護予防サービス給付費129,113,903円、地域密着型介護予防サービス給付費16,617,896円、介護予防住宅改修費13,608,857円、介護予防サービス計画給付費24,075,351円、高額介護サービス費96,553,588円、高額医療合算介護サービス費14,742,565円、特定入所者介護サービス費103,222,318円である。

基金積立金では、介護給付費準備基金積立金63,000,000円である。

諸支出金では、償還金65,799,954円である。

地域支援事業費では、一般職人件費、介護予防・生活支援サービス事業128,231,982円、介護予防ケアマネジメント事業15,303,397円、地域包括支援センター運営費62,604,079円である。

(4) 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

ア 収支状況

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 59) 収支状況

(単位：円・%)

	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	8,745,679	54,138,054	△ 45,392,375	△ 83.85
B 歳出決算額	8,745,679	45,421,294	△ 36,675,615	△ 80.75
C 形式収支 (A-B)	0	8,716,760	△ 8,716,760	皆減
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支 (C-D)	0	8,716,760	△ 8,716,760	皆減
F 前年度実質収支	8,716,760	11,442,094	△ 2,725,334	△ 23.82
G 単年度収支 (E-F)	△ 8,716,760	△ 2,725,334	△ 5,991,426	△ 219.84

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（66頁）のとおりで、歳入決算額 8,745,679 円、歳出決算額 8,745,679 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 0 円であり、実質収支も 0 円となっている。

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）は介護予防支援事業を実施するにあたり、その収支を管理するために設けられたが、令和2年度から3か所地域包括支援センターを増設し、民間委託をしたことによりその役割を終え、令和2年度末をもって閉鎖されたものである。

イ 歳入

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 60) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	8,748,000	46,741,000	△ 37,993,000	△ 81.28
調 定 額	8,745,679	54,138,054	△ 45,392,375	△ 83.85
収 入 済 額	8,745,679	54,138,054	△ 45,392,375	△ 83.85
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（80頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、99.97%(前年度 115.83%)、調定額に対する割合は、100.00%(前年度 100.00%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 45,392,375 円(83.85%)の減となっている。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」(82頁)のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 61) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 サービス収入	28,860	0.33	42,598,820	78.69	△ 42,569,960	△ 99.93
2 諸 収 入	59	0.00	97,140	0.18	△ 97,081	△ 99.94
3 繰 越 金	8,716,760	99.67	11,442,094	21.14	△ 2,725,334	△ 23.82
合 計	8,745,679	100.00	54,138,054	100.00	△ 45,392,375	△ 83.85

収入済額の主なものは、繰越金の令和元年度決算剰余金 8,716,760 円である。

ウ 歳出

介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 62) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	8,748,000	46,741,000	△ 37,993,000	△ 81.28
支 出 済 額	8,745,679	45,421,294	△ 36,675,615	△ 80.75
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,321	1,319,706	△ 1,317,385	△ 99.82
執 行 率	99.97	97.18		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(84頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ 36,675,615 円(80.75%)の減となっており、執行率は 99.97%(前年度 97.18%)となっている。

不用額は 2,321 円で、予算現額に対する割合は 0.03%となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(86頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 63) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 事 業 費	26,432	0.30	45,421,294	100.00	△ 45,394,862	△ 99.94
2 諸 支 出 金	8,719,247	99.70	—	—	8,719,247	皆増
合 計	8,745,679	100.00	45,421,294	100.00	△ 36,675,615	△ 80.75

支出済額の主なものは、諸支出金の一般会計繰出金である。

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 収支状況

住宅新築資金等貸付事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 64) 収支状況

(単位：円・%)

	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	10,855,947	10,748,045	107,902	1.00
B 歳出決算額	8,831	15,098	△ 6,267	△ 41.51
C 形式収支 (A-B)	10,847,116	10,732,947	114,169	1.06
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支 (C-D)	10,847,116	10,732,947	114,169	1.06
F 前年度実質収支	10,732,947	10,643,045	89,902	0.84
G 単年度収支 (E-F)	114,169	89,902	24,267	26.99

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（66頁）のとおりで、歳入決算額 10,855,947 円、歳出決算額 8,831 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 10,847,116 円の黒字であり、実質収支も 10,847,116 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 10,732,947 円を差引いた単年度収支は、114,169 円の黒字となっている。

イ 歳入

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 65) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	10,821,000	10,739,000	82,000	0.76
調 定 額	12,905,935	12,915,033	△ 9,098	△ 0.07
収 入 済 額	10,855,947	10,748,045	107,902	1.00
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	2,049,988	2,166,988	△ 117,000	△ 5.40

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（80頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、100.32%（前年度 100.08%）、調定額に対する割合は、84.12%（前年度 83.22%）となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 107,902 円(1.00%)の増となっている。

収入未済額は、2,049,988 円で、前年度に比べ、117,000 円(5.40%)の減となっており、その内容は、諸収入の貸付金元利収入（滞納件数 2 件）である。

この収入未済額の徴収については、なお一層の努力を要望するものである。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」(82頁)のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 66) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 県 支 出 金	6,000	0.06	9,000	0.08	△ 3,000	△ 33.33
2 諸 収 入	117,000	1.08	96,000	0.89	21,000	21.88
3 繰 越 金	10,732,947	98.87	10,643,045	99.02	89,902	0.84
合 計	10,855,947	100.00	10,748,045	100.00	107,902	1.00

収入済額の主なものは、繰越金の令和元年度決算剰余金 10,732,947 円である。

ウ 歳出

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 67) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	10,821,000	10,739,000	82,000	0.76
支 出 済 額	8,831	15,098	△ 6,267	△ 41.51
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	10,812,169	10,723,902	88,267	0.82
執 行 率	0.08	0.14		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(84頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ 6,267 円(41.51%)の減となっており、執行率は 0.08% (前年度 0.14%)となっている。

不用額は 10,812,169 円で、予算現額に対する割合は 99.92%となっており、その主なものは、予備費の 10,800,000 円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(86頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 68) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 貸 付 事 業 費	8,831	100.00	15,098	100.00	△ 6,267	△ 41.51
2 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	8,831	100.00	15,098	100.00	△ 6,267	△ 41.51

支出済額は、貸付事業費の貸付総務費である。

(6) 工業団地整備事業特別会計

ア 収支状況

工業団地整備事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 69) 収支状況

(単位：円・%)

	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	46,454,999	46,454,999	0	0
B 歳出決算額	38,155,000	0	38,155,000	皆増
C 形式収支(A-B)	8,299,999	46,454,999	△ 38,155,000	△ 82.13
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支(C-D)	8,299,999	46,454,999	△ 38,155,000	△ 82.13
F 前年度実質収支	46,454,999	46,454,999	0	0
G 単年度収支(E-F)	△ 38,155,000	0	△ 38,155,000	—

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（66頁）のとおりで、歳入決算額46,454,999円、歳出決算額38,155,000円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、8,299,999円の黒字であり、実質収支も8,299,999円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支46,454,999円を差引いた単年度収支は、38,155,000円の赤字となっている。

イ 歳入

工業団地整備事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 70) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	46,455,000	46,456,000	△ 1,000	△ 0.00
調 定 額	46,454,999	46,454,999	0	0
収 入 済 額	46,454,999	46,454,999	0	0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（80頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、100.00%(前年度100.00%)、調定額に対する割合は100.00%(前年度100.00%)となっている。

また、収入済額は前年度と同額である。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」(82頁)のとおりである。

(図表 71) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 繰 越 金	46,454,999	100.00	46,454,999	100.00	0	0
合 計	46,454,999	100.00	46,454,999	100.00	0	0

収入済額は、繰越金の令和元年度決算剰余金 46,454,999 円である。

ウ 歳出

工業団地整備事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 72) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	46,455,000	46,456,000	△ 1,000	△ 0.00
支 出 済 額	38,155,000	0	38,155,000	皆増
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	8,300,000	46,456,000	△ 38,156,000	△ 82.13
執 行 率	82.13	0		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(84頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ 38,155,000 円の増となっており、執行率は 82.13%(前年度 0%)となっている。

不用額は 8,300,000 円で、予算現額に対する割合は 17.87%となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(86頁)のとおりで、内訳は次表のとおりである。

(図表 73) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 事 業 費	0	0	0	—	0	—
2 繰 出 金	38,155,000	100.00	—	—	38,155,000	皆増
0 予 備 費	—	—	0	—	—	—
合 計	38,155,000	100.00	0	—	38,155,000	皆増

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(図表 74) 土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	1,264,384.47	3,947.79	1,268,332.26
建 物	160,864.48	△ 1,349.52	159,514.96

土地は、本年度中に 3,947.79 ㎡増加し、本年度末における現在高は 1,268,332.26 ㎡となっている。

建物は、本年度中に 1,349.52 ㎡減少し、本年度末における現在高は 159,514.96 ㎡となっている。

イ 有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

(図表 75) 有価証券の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
甘木鉄道株式会社株券	3,000,000	0	3,000,000
ドリームスエフエム株式会社株券	500,000	0	500,000
合 計	3,500,000	0	3,500,000

有価証券は、本年度中の増減はなく、本年度末における現在高は 3,500,000 円となっている。

ウ 出資による権利

出資による権利の状況は次表のとおりである。

(図表 76) 出資による権利の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福岡県畜産協会出資金	310,000	0	310,000
福岡県信用保証協会出捐金	3,060,000	0	3,060,000
福岡県農業信用基金協会出資金	1,310,000	0	1,310,000
福岡県漁業信用基金協会出資金	100,000	0	100,000
久留米地域地場産業振興センター出資金	100,000	0	100,000
小郡市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
久留米広域市町村圏事務組合出資金	139,200,000	△ 139,200,000	0
福岡県酪農ヘルパー事業円滑化対策事業出資金	440,000	0	440,000
地方公共団体金融機構出資金	4,900,000	0	4,900,000
合 計	154,420,000	△ 139,200,000	15,220,000

出資による権利は、本年度中に 139,200,000 円減少し、本年度末における現在高は 15,220,000 円となっている。これは、久留米広域市町村圏事務組合において、久留米広域ふるさと振興基金の設置及び管理に関する条例が廃止され、構成自治体へ分配されたことが要因である。

(2) 物 品

物品の状況は次表のとおりである。

(図表 77) 物品の状況

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車	20	△ 1	19
小 型 貨 物 車	1	0	1
軽 貨 物 車	71	0	71
消 防 ポ ン プ 車	8	0	8
消 防 指 令 車	2	0	2
移 動 図 書 館 車	1	0	1
マ イ ク ロ バ ス	6	0	6
バ イ ク	5	0	5
合 計	114	△ 1	113

公用車は、本年度中に 1 台減少し、本年度末における現在高は 113 台となっている。

(3) 債 権

債権の状況は次表のとおりである。

(図表 78) 債権の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税（特別徴収）	368,557,135	△ 42,790	368,514,345

市民税（特別徴収）は本年度中に 42,790 円減少し、本年度末における現在高は、368,514,345 円となっている。

(4) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

(図表 79) 基金の状況

(単位：円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	出納整理期間中の増減高	令和3年5月31日現在高
		増加	減少			
(1) 財政調整基金	1,727,756,771	262,039,690	400,000,000	1,589,796,461	493,815,900	2,083,612,361
(2) 高額療養費支払資金貸付基金	4,000,000	0	0	4,000,000	0	4,000,000
(3) 減債基金	45,909,343	458	0	45,909,801	463	45,910,264
(4) 庁舎建設基金	550,203,188	258,000	0	550,461,188	103,000	550,564,188
(5) 公共施設等整備基金	158,160,369	1,633	24,295,710	133,866,292	1,426	133,867,718
(6) 市立学校教育振興基金	2,342,502	3,030,023	200,000	5,172,525	△ 2,999,958	2,172,567
(7) 資源回収基金	7,575,737	120	1,255,440	6,320,417	△ 919,154	5,401,263
(8) 松崎宿油屋保存整備基金	1,905,520	20	0	1,905,540	18	1,905,558
(9) 埋蔵文化財調査基金	19,083,809	2,441,663	14,014,221	7,511,251	125,595,444	133,106,695
(10) まちづくり支援基金	239,587,258	664,915,947	368,187,000	536,316,205	227,183,513	763,499,718
(11) 若山堤整備基金	10,230,744	103	120,000	10,110,847	△ 119,900	9,990,947
(12) 災害対策基金	150,421,017	24,605,003	18,358,061	156,667,959	△ 6,921,040	149,746,919
(13) 土地開発基金	152,075,939	232	130,121,181	21,954,990	127	21,955,117
(14) 森林環境譲与税基金	0	2,168,000	0	2,168,000	2,724,014	4,892,014
(15) 国民健康保険特別会計財政調整基金	1,048	0	0	1,048	40,000,000	40,001,048
(16) 介護保険事業特別会計介護給付費準備基金	548,727,069	60,000,000	0	608,727,069	63,000,000	671,727,069
合計	3,617,980,314	1,019,460,892	956,551,613	3,680,889,593	941,463,853	4,622,353,446

※前年度末現在高及び決算年度末現在高は3月31日現在の状況である。

基金は本年度中に 1,019,460,892 円増加し、956,551,613 円減少し、本年度末における現在高は 3,680,889,593 円となっている。